

令和4（2022）年度

第2期

高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略

評価検証報告書



令和5年（2023年）6月

高島市 政策部 総合戦略課

1. 概要

地方創生総合戦略は、基本目標となる政策分野やそれを構成する具体的施策について、数値目標となるKPI（重要業績評価指標）を設定して進捗を管理するとともに、その効果を評価検証し、必要に応じて戦略を改訂するなどその実効性を高めるためのマネジメントが求められています。

本市では、令和2（2020）年3月に、新たに第2期高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第2期総合戦略」）を策定しました。基本目標や推進体制を見直したほか、部局を越え複数の事業からなる12のプロジェクトを実施することとしており、令和2（2020）年度から5年間にわたり、一層の地方創生を推進していきます。

つきましては、令和4（2022）年度の総合戦略事業について実施した評価検証結果を報告します。

2. 高島市の地方創生総合戦略のマネジメント体制

市では、第2期総合戦略からは、次のとおり市役所内外の3体制により総合戦略のマネジメントに取り組んでいます。

（市役所内部）高島市総合戦略推進本部

（本部長：副市長、副本部長：政策部長、委員：部長級 16人）

高島市総合戦略推進幹事会

（主宰：政策部次長、委員：事業担当課長 27人）

（市役所外部）サステイナブル高島ネットワーク会議（外部有識者 22人）

●高島市総合戦略推進本部の取組み

総合戦略事業の全体進捗状況を確認するとともに、次年度の方向性について共有しました。（5/17、10/12）

●高島市総合戦略推進幹事会の取組み

定期的に総合戦略事業の進捗状況を共有するとともに、国の総合戦略の方向性や、交付金事業等についての情報を共有しました。（8/6、2/16）

また、各担当課が実施する総合戦略事業のうち、必要なものについては総合戦略課員も会議等に同席するなどして、事業目的の共有や進捗把握に努めています。

●サステナブル高島ネットワーク会議の取組み

総合戦略事業の進捗状況について、担当課職員と産官学金労言民士（※）の多様な主体からなる外部有識者との意見交換を3回実施しました。（7/15（第1回）、10/27、28（第2回）、12/27（第3回））

開催については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策およびデジタル活用推進の一環として、会場参加とオンライン（Zoom）参加のハイブリッド型により実施しました。また、各プロジェクトを構成する事業の取組みや進捗状況について、担当者から直接説明することにより、事業への理解を深めていただきました。

（小中一貫教育推進事業、関係人口創出・拡大推進事業、ファミリー・サポート・センター運営事業、生活困窮者自立支援事業、市民大学たかしまアカデミー、大学生等によるたかしま創生事業、高島リビング・シフト構想およびアクションプランの進捗、総合戦略と地方創生推進交付金、デジタル田園都市国家構想総合戦略と本市の総合戦略改定の方向性）

会議では様々な意見をいただき、例えば基本目標2「移住定住・関係人口分野」では、「テレワークなど働き方の多様化により、地方への関心も向上している。おためし暮らしなど移住促進に直接関わる取組は効果がある。」「移住実績もみても年々増加していることは評価できる。」などの意見をいただく一方、市内事業者への短期就業体験や転職等による若者の受入について、「事業所への兼業・副業に対する理解を深める必要がある。」「県、市、ハローワークも含め企業を取り込んで、地域社会全体を支えていくことが非常に大事。」など、今後の課題についても意見をいただきました。



会議の様子（ハイブリッド開催）



オンライン（Zoom）での意見交換

また4回目の会議は、「評価委員会」として総合戦略各プロジェクトについての書面評価を行いました。（3/23）

行政機関の会議が、その分野の専門知識や経験を持つ人で構成されることが多い中で、この会議では幅広い分野の方々に参画いただいている特性を活かし、より多様な対話ができる会議の運営方法を検討していきます。

※ 産官学金労言民士…産業界、官公庁、大学、金融機関、労働団体、言論界、市民団体、土業

コロナ禍での、人々の意識や社会の変化を捉えた取り組み

1. 高島リビング・シフト構想 PR プロモーションの実施

新型コロナウイルス感染症拡大を機にテレワークが普及し、都市圏に暮らす人々の間では、感染症リスクを避けて健康に暮らすこと、家族とゆとりある時間を過ごすことを重視し、移住や二拠点居住など、地方で暮らす、地方に滞在することへの関心が高まりつつあります。こうした時代の変化・機会と本市の地域資源を組み合わせることで、多くの人を呼び込み地域活性化につなげるため、令和4年2月に「高島リビング・シフト構想」を策定しました。

この構想を推進するため、自分の価値観を中心に置いた新しい「働き方」「暮らし方」「学び方」を本市で実現したい、リビング・シフトに興味を抱いた方が、本市でその思いを実現するスタートを切れるよう本市とのつながりを増やすため、3つのプロモーションを実施しました。

①PR電子雑誌（Web冊子）②PR紙冊子（パンフレット）③PR動画（YouTube 公開）



高島リビング・シフト構想 PR 冊子は、以下よりダウンロードできます。
http://www.city.takashima.lg.jp/section/living_shift_ebook/

プロモーションテーマを「ここがよるこぶ暮らしを選ぶ」12色のたかしまストーリーとし、リビング・シフトの概念をイメージしやすい言葉で表現するため、リビング・シフト構想にある12のプロジェクトの「つながり」やそれぞれの魅力を「彩り」ととらえて紹介しました。また、リビング・シフトをイメージしてもらいやすいよう、移住者の声、暮らしの体験談の紹介など、先輩移住者による高島のリアルな暮らしを伝えることを意識しました。

今後も構想のアクションプランに沿って具体的な事業を推進するとともに、都市圏に暮らす人々や企業に本市で過ごす時間の豊かさを伝えるプロモーションを行い、新たな関係人口の開拓に努めます。

2. 高島縁人オンライン交流会の開催

これまでに本市では、本市と何かしら関わりを持ち続ける人いわゆる関係人口の創出と拡大を図るため、市外においてリアルによるイベントを実施し、参加者との交流などから関係性を深化させ高島縁人（本市関係人口の名称）への登録につなげています。なお、コロナ禍の影響による新型コロナウイルス感染症予防のため、非接触での交流による「関係人口」という新たな関わり方が創出されています。

本市においても、新たな関係人口創出の手段として、インターネット上に独自のバーチャル空間を構築し、遠方からの参加や多様な時間帯での交流を促進し、加えて、観光、移住、物産販売などにおける新たな展開方策として「高島縁人オンライン交流会」を開催しました。

このオンライン交流会を実施するにあたり、インターネット上で参加者との交流を行う必要があることから、バーチャルオフィス体験が可能なサービス「ovice」を活用しました。この「ovice」では、バーチャル空間上でアバター（仮想空間上に登場するキャラクター）を操作することで、参加者に話しかけることができ、会場となるバーチャル空間には、メタセコア並木、湖岸エリアなどを散りばめることで、高島らしさを演出する工夫を行いました。



高島縁人オンライン交流会（移住施策の紹介）

初めての試みとなるため、10月に実施した「高島縁人オンライン交流会」では、プレイイベントと位置付け、①市内地域団体の活動や市の施策紹介や、市の観光、特産品を紹介するブースを設けた参加者との交流②移住希望者との窓口相談③市、地域団体活動のステージ発表など3日間にわたり開催し、12月の交流会（2日間）では、本市と関わりが深い台南市（台湾）の魅力を紹介するプログラムを行うなど、国境を超え世界とつながることで高島縁人のグローバル化の可能性を見出すことができました。

このオンライン交流会の参加者は、のべ92人であったことから、告知等のPR方法や、パソコン、スマートフォンからの参加が必須になることから、操作になれていない方へのフォローや操作方法の簡素化など課題があります。これらの課題の改善と継続的なオンライン交流会を実施することで、関西圏以外の方へアプローチを行い、関係人口創出に一層推進していきます。

総合戦略の評価検証結果について（令和4（2022）年度）

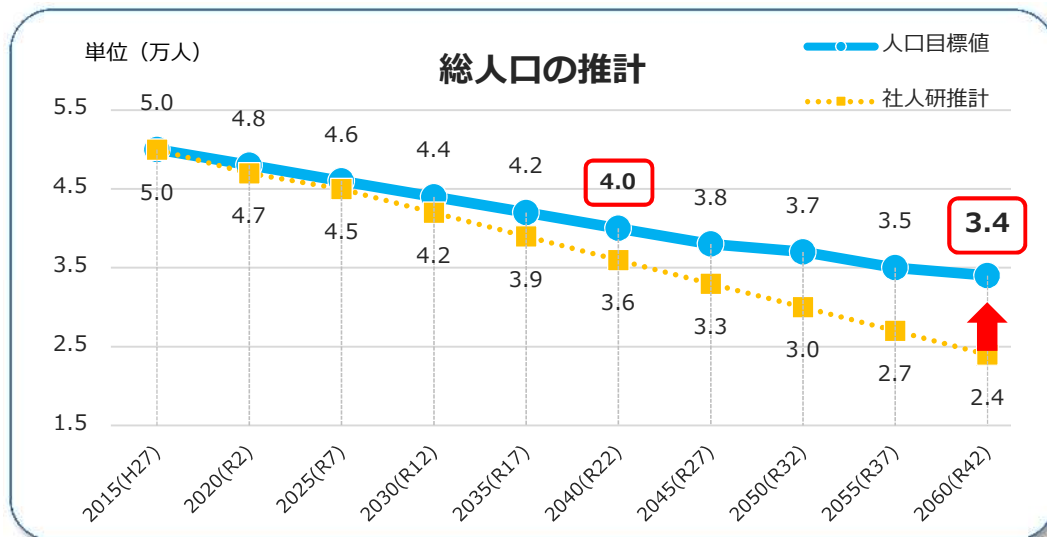
1. 人口の状況（令和4（2022）年度末時点）

市では以下の人口ビジョンを掲げています。

- 総人口：令和22（2040）年に4.0万人、
令和42（2060）年に3.4万人の人口を維持
- 自然増減：令和2（2020）年からの年間出生数300人を維持
- 社会増減：令和6（2024）年にかけて0（ゼロ）に

これに対し、令和4（2022）年度末（R5.3月末）の本市の人口は、46,228人（前年比▲459人）、高齢化率は36.2%（前年比+0.1ポイント）となっています。

※いずれも住民基本台帳より



第2期総合戦略の人口ビジョンは、平成27（2015）年の国勢調査による国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計を基にして、その減少幅を抑制することを目標としていますが、本市では、令和4（2022）年度末の人口が、社人研推計の4.6万人に近くなっています。

人口減少の抑制には、自然増減（出生数と死亡数の差）と、社会増減（転入と転出の差）が大きく関係します。令和4年の社会増減では、第2期総合戦略期間中に段階的に縮減することを目指している社会減（転入と転出の差）において、▲120人の年度目標に対しプラス3人と、合併後初めて転入超過と目標を大きく上回る結果となりました。

コロナ禍にあっても、これまで行ってきた県内トップクラスの子育て支援施策や移住定住促進などの効果が徐々に表れてきたことが転入超過につながったと言えます。

今後もこれらの施策に加え、「高島リビング・シフト構想」を通じて、交流人口、関係人口、定住人口の開拓に向けた施策を展開していきます。

2. 基本目標の進捗状況（年度末時点）

総合戦略に掲げる4つの基本目標ごとのKPI（重要業績評価指標）進捗状況、またそれを把握するための参考指標の状況は次のとおりです。

基本目標1：稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする					
KPI	就業者数：令和6年度末時点で9,200人（年度末時点）※雇用保険被保険者の人数				
	R2	R3	R4	R5	R6
指標	9,030	9,050	9,100	9,150	9,200
実績	9,001	9,154	9,267		
【参考】有効求人倍率（年度末時点）	0.93	1.08	1.04		
【参考】雇用保険適用事業所数（年度末時点）	891	895	908		

※把握方法：大津公共職業安定所高島出張所「職業安定業務月報」

基本目標2：高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる					
KPI	社会増減：5年間で0人（暦年計）※転入者数－転出者数				
	R2	R3	R4	R5	R6
指標	▲240	▲180	▲120	▲60	0
実績	▲264	▲162	3		
【参考】転入者（暦年計）	1,249	1,184	1,323		
【参考】転出者（暦年計）	1,513	1,346	1,320		
【参考】15～39歳の社会増減数（暦年計）	▲250	▲211	▲99		

※把握方法：住民記録異動事由別集計表。社会増減数は「転入者－転出者」による。

基本目標3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる、人に優しい高島をつくる					
KPI	出生数：300人を維持（暦年計）				
	R2	R3	R4	R5	R6
指標	300	300	300	300	300
実績	248	244	229		
【参考】自然増減数（暦年計）	▲398	▲438	▲525		

※把握方法：R3は、「人口動態調査」による確定値。R4は「住民基本台帳年報」による速報値。自然増減数は、「出生数－死亡数」による。

基本目標4：人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる					
KPI	住民自治協議会の組織数（累計）				
	R2	R3	R4	R5	R6
指標	—	6	—	—	—
実績	—	6	6		

※R5年度以降の新たなKPIとして、「住民自治協議会の認知度を高める」ことを検討しています。

【 総 評 】

基本目標1

就業者数（雇用保険被保険者の人数）は9,267人となり、昨年より大幅に増加したとともに就業者数9,100人の目標指数（KPI）も達成することができました。

3密の回避につながるレジャーとして人気の高いキャンプや、メタセコイア並木など自然やアウトドア資源を活かした観光PRにより、観光入込客数も353.6万人と前年比で14.4%の増加となりました。



↑ オンラインでの創業塾の様子

雇用支援では、令和4年度から新たに「創業スタートアップ応援事業補助金」を創設し、10件の創業を支援しました。この事業を通じて、創業時の経済的負担を軽減するなど、自らのスキルや地域資源を活用した創業を後押しし、地域活性化につなげています。

また、特産品海外販売戦略事業では、これまで、催事、テストマーケティングなど、BtoC（一般消費者を対象とした取引）を意識して商品の認知度向上を行ってきましたが、継続的な取引にシフトするためBtoB（企業間取引）を中心に現地バイヤーとの商談会の開催や、現地渡航による試食会、市場調査を事業者とともに実施しました。

今後も本市の強みである食や自然、アウトドア資源などを活かした商品とサービスの拡充に取り組むとともに、コロナ禍で顕在化した地方への関心をとらえ、地域資源を活用した創業の支援や、都市部人材が兼業や副業で高島市と関わられるような関係づくりにも取り組んでいきます。

基本目標2

社会増減は、プラス3人と合併後初めて転出を転入が上回る結果となりました。これにより転出超過を▲120人までに抑制するという目標指標（KPI）を大きく前進することができました。

きめ細やかな対応が好評の移住定住コンシェルジュ事業では、移住相談件数・移住者数とも過去最多を更新することができました。また、JR西日本と連携して取り組む「おためし暮らし」では、本格的な移住の前に高島暮らしを試すことができるため、移住を検討されている方に興味を持っていただける機会となっています。加えて、おためし暮らしによる子どもの区域外就学を実現するため制度を見直し、住民票を異動させることなく就学ができる体制づくり（スクールシフト）を行いました。



「地域連携による高校生キャリアデザイン事業」では、生徒が地域と積極的に関わり、主体的に地域理解を深めることで、「将来高島市に住みたい、いつか住みたいと回答した高校2年生の割合」が増加するといった結果も出ています。

このように社会減を抑制する取組みは、直接的な移住支

↑ Work Life Story EXPO 2022

援とあわせて、将来、本市を担う子どもに地域の良さを知る教育を継続的に行うことが重要となっています。

基本目標3

出生数は、令和2年が248人、令和3年が244人、令和4年が229人と減少傾向が続いています。全国的にも令和4年の国内出生数は79万9,728人と1899年の統計開始以来、初めて80万人を割り込みました。令和4年の婚姻件数は3年ぶりに増加したものの、妊娠中の感染リスクや経済的影響による生活不安から産み控えが起こった可能性も言及されています。

本市の子育て支援施策は、中学生までの子ども医療費無料化、保育料の完全無償化、妊婦健診の全額助成、小中学校給食費無償化、在宅育児支援等を実施することで、県下でも最高水準の子育て施策を強力に推進しています。

これまでの課題であった市外の方角の子育て支援等のプロモーションでは、ターゲットを子育てしやすい環境での出産・子育てを希望する市外在住の世帯とし、本市の子育て支援や自然豊かな暮らしの情報を発信するための「高島子育てリビング・シフト冊子」を作成し、県内および京阪神を中心にプロモーションを実施しています。

引き続き、「子育てするなら高島市」のプロモーションにつなげていきます。



↑子育てリビング・シフト冊子

基本目標4

住民自治協議会については、マキノ、今津、朽木、安曇川、高島、新旭の6つの地域で設立に至りました。

「新たな住民自治の仕組みづくり事業」では、各住民自治協議会において、地域課題の解決に向け「防災」「福祉」「地域活性化」などテーマに沿って活動方針を作成するとともに、支所長をはじめ、まちづくり担当や地域担当職員、社会福祉協議会のコーディネーターが各協議会の会議に出席



↑マキノ上開田 避難経路等まち歩き

し、運営サポートを行うことにより、着実な活動の推進が見られました。今後も複合的な地域課題の解決に向け、区・自治会・地域住民・各種団体など多様な主体が連携したまちづくりを進めるため、引き続き、地域を支えるために必要な支援を行っていきます。

また、住民生活に身近な防災の課題については、地域の避難経路などまち歩きを行い、危険個所の確認と意見交換を行いました。加えて、単一区ではなく、広域での自主防災訓練を行う地域では、集落同士が連携し避難所の設置、運営訓練を行い自主防災組織の働きについて理解を深めました。

引き続き、地域住民と関係団体が連携し地区防災計画の取り組みを広げ、「自助、共助、公助」により安全で安心して暮らせる地域づくりへの環境整備や人材育成に努めます。

3. 個別施策事業の評価検証結果（令和4年度末時点）

第2期総合戦略に掲げる12施策（プロジェクト）について評価を実施しました。

◎総合戦略の体系図



【施策一覧】

頁	施策番号	施策名	国の支援等との関連（注1）
11 12	1-①	おいでよ、高島！ 水と緑、食や歴史を活かした観光まちづくりプロジェクト	・全国世界 ・シガリズム ・道整備
13 14	1-②	いいものいっぱい！ 高島を全国・世界に売り出すプロジェクト	・全国世界 ・道整備
15 16	1-③	高島で働こう！ 企業誘致・創業支援・雇用創造等推進プロジェクト	
17 18	2-①	高島大好き！ 地域連携による幼保小中高大キャリア教育プロジェクト	・つながる
19 20	2-②	知って高島！ びわ湖高島ブランド発信プロジェクト	・つながる ・リビングシフト
21 22	2-③	高島で暮らそう！ コンシェルジュによるきめ細やかな移住促進プロジェクト	・つながる ・リビングシフト
23 24	3-①	安心を実感！ 子育てするならやっぱり高島プロジェクト	
25 26	3-②	高島で自己実現！ 誰もが自分らしく輝けるまちづくりプロジェクト	
27 28	3-③	いつまでも高島で！ 人に優しいまちづくりプロジェクト	
29 30	4-①	アウトドアなら高島で！ スポーツで健康まちづくりプロジェクト	・リビングシフト
31 32	4-②	次世代へつなぐまちづくり！ 高島らしい地域実現プロジェクト	・住民自治
33 34	4-③	安心・便利を実感！ 持続可能なまち高島実現プロジェクト	

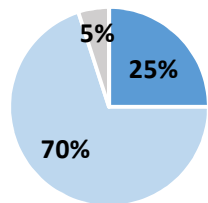
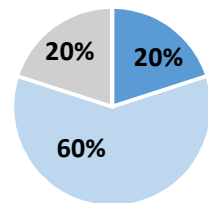
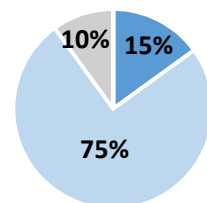
注1：国の支援等（国の地方創生関連交付金）を受けて事業を実施したものです。

全国世界：高島を全国・世界に売り出すプロジェクト
 つながる：風の人と土の人がつながるプロジェクト
 住民自治：高島版・新たな住民自治推進事業
 シガリズム：滋賀ならではの価値ある資源と観光を掛け合わせてつくる「シガリズム」推進プロジェクト
 リビングシフト：高島リビング・シフト構想プロジェクト
 道整備：地方創生道整備推進交付金（市道・林道）

※次項からの「主な事業の概要」欄で事業名に付いている記号には以下の交付金を充当しています。

- ◎：地方創生推進交付金
- ：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
- △：地方創生道整備推進交付金

基本目標	1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする		
施策	① おいでよ、高島！ 水と緑、食や歴史を活かした観光まちづくりプロジェクト		
施策目標	高島市の魅力である水と緑、食や歴史を最大限活用した観光商品の開発やサービスの拡充を図り、国内外からの誘客促進と地域経済への波及につなげることで、地域の誇りを高める。		
担当課	観光振興課、文化財課、土木課		
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果
	①	◎観光ビジョン策定事業(新規)	事業費(実績) 8,652,000 円
		北陸新幹線敦賀延伸や大阪・関西万博開催等を控え、観光振興の総合的な指針となる「高島市観光ビジョン」を策定する(R4~R5の2年計画)。	観光ビジョン策定委員会(外部有識者委員10人)を設置し、ビジョンの根拠となるデータ収集等、調査内容を検討した。 ・観光来訪客動態調査 2回(R5にも2回実施予定) ・市民意識調査 約700人 ・webアンケート調査 1,000人
	②	◎インバウンド誘客促進事業	事業費(実績) 8,679,000 円
		台北国際旅行博への出展やFAMツアーの実施により、台湾インバウンド誘客を促進する。また観光PR動画作成のほか、R3に構築した観光アプリを活用した動向調査を行う。	・観光アプリダウンロード件数 1,214件 ・観光PR動画の作成(日・英・中) ・香港、台湾FIT(個人)向けへの情報発信活動 ・台北国際旅行博への出展(R4.11月) 入場:19万5千人 ・台湾FAMツアーの開催(R5.2月) ※FAMツアー:メディア・インフルエンサーを招待したツアー
	③	◎今津駅前周辺地域まちづくり構想検討事業	事業費(実績) 1,892,000 円
		今津駅前周辺地域の活性化を図るため、民間活力を積極的に図ることを目的としてサウンディング(官民対話)調査を行う。	民間デベロッパー主催の公民連携セミナーへの参加等、他地域における先進事例の情報収集 ・国交省主催ブロックプラットフォームサウンディングへの参画(R4.11月) 民間事業者3社 ・市単独サウンディング調査(R5.2月) 民間事業者2社
	④	◎観光振興企画運営事業(湖西線利便性向上プロジェクト)	事業費(実績) 2,700,000 円
鉄道を活用した観光等により、JR湖西線の利用を促進する。		“シガリズム”をコンセプトとし、公共交通利用にこだわった観光誘発を実施。北陸新幹線敦賀駅開業を見据え、嶺南地域への情報発信も実施。 ・モデルコース策定 2コース ・福井新聞社の雑誌への掲載 1回 ・WEB広告配信 10回	
⑤	びわ湖高島着地型観光旅行商品企画推進事業	事業費(実績) 2,972,000 円	
	日帰り観光客が多い本市において、観光客の滞在時間・回遊性を高め、市内への経済的・人的波及効果を向上させる。	・滞在型観光誘致パンフレットの作成(たかしま日和) 秋・冬号(8月) / 春・夏号(2月) 各15,000部 ・総合マップ作成(びわ湖高島観光協会Navi) 20,000部 ・広報:滋賀県観光観光HP掲載3回 ・ワーケーション専用webページの作成(3月公開予定) ・教育旅行誘致資料の作成と営業活動	
⑥	大溝陣屋総門改修事業(新規)	事業費(実績) 25,740,000 円	
	大溝陣屋総門の保存継承を目的に、江戸時代の姿に復元するため、R4年度、R5年度の2カ年で総門本体と塀・堀・室内の整備工事を行う。(R4年度:総門本体改修工事)	改修方針に文化庁や文化財保護審議会での意見を反映。重要文化的景観整備活用委員会、まちづくり協議会等と連携するほか、地域要望に応じて改修の様子を公開	
⑦	△地方創生道整備事業(市道)	事業費(実績) 86,771,000 円	
	湖と山を活かした観光周遊ルートを設定し、ピワイチルート等市内周遊性向上を図るための市道整備を進める。	・蛭口国道取付線道路改良工事(L=92m) ・マキノ浜線舗装改修工事(L=243m) ・湖岸線舗装改修工事(L=146m) ・寺久保石庭線測量設計業務委託(L=660m) ※ピワイチルート案内板表示は県と連絡調整を重ねた	
事業の 写真等	  		
	<p>②観光PR動画(インバウンド向け)</p> <p>②FAMツアー</p> <p>⑥大溝陣屋総門改修事業</p>		

評価指数 (KPI)	評価項目	単位	策定時の状況		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
	評価指数 (KPI)	観光入込客総数 (年計)	万人	404.7 (H30)	目標	409.0	413.0	417.0	421.0
実績					302.8	309.0	353.6		
外国人観光入込客数 (年数)		万人	4.6 (H30)	目標	5.1	6.2	7.3	8.4	9.6
				実績	2.2	0.04	0.2		
宿泊者数 (年計)		万人	41.8 (H30)	目標	42.1	42.5	43.0	43.4	43.9
				実績	20.8	22.3	33.4		
プロジェクトの結果 (D)	<ul style="list-style-type: none"> ファミリー層の観光入込が多い傾向となり、3密回避需要などのアウトドアブームによるキャンプ施設等の入込増加により、観光入込客数は増加傾向となった。広域周遊観光を促すデジタル観光案内ツールとして導入した観光アプリにより「旅ナカ情報」の発信と滞在コンテンツの充実を行った。 外国人観光入込客数は、今後インバウンド誘客が可能な国から回復が見込まれることから、昨年度と比較し微増となった。本格的なインバウンド回復に向け、多言語化観光アプリの活用と観光PR動画の作成による情報発信とあわせ、通訳案内士と連携し受入体制の強化を行った。 ワーケーション専用のWEBページや四季ごとの観光誘致パンフレットを活用することで、滞在期間中に本市のアクティビティや観光を楽しむことができる情報を発信し、滞在型観光誘致による宿泊者数の増加につながった。 滋賀県と連携・調整をしつつ、本市の観光名所であるメタセコイア並木や自然豊かな風景を楽しむことができるピワイチロードの整備や、高島トレイルの環境整備、魅力発信を行うことで観光客の誘客にもつながった。 								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後回復が見込まれる外国人観光客の訪日に備えるため、旅マエ・旅ナカ・旅アトの情報や受け入れ態勢の整備を図っている。また、コロナ禍の影響による旅行形態の変化を捉え、FIT (個人) 旅行向けの情報発信を強化した。 2024年春に控える北陸新幹線「敦賀駅」開業の効果を見据え、福井県嶺南地域向けの広告媒体を活用し、公共交通利用を促進する観光情報を発信していく。 今津駅前周辺地域まちづくり構想検討事業では、民間活力による地域活性化に資するアイデアを募るため、サウンディング調査を実施。民間事業者2社より提案があった。 							
	政策間連携	<ul style="list-style-type: none"> インバウンド事業において、高島市を効果的にPRするためには「観光」と「物産」の両輪でPRすることが必要なため、特産品海外販売戦略事業と連携し業務を実施。 観光ビジョンの策定では、観光振興の総合的な指針となるため、総合計画との連携、今津駅前周辺地域まちづくり構想の進捗も考慮して策定する。 今津駅前周辺地域まちづくり構想の検討にあたっては、庁内関係部局で構成するプロジェクトチームを設置することで、部局間連携、計画・事業間の整合性を高めるよう行った。 							
	地域連携 民間連携	<ul style="list-style-type: none"> インバウンド誘客促進事業においては、観光協会内の誘致推進部会や物産振興部会と連携していく。また、特産品海外販売戦略事業のプロジェクトチームとも連携を図っていく。 観光ビジョン策定委員会では、県観光ビジョン委員の学識経験者や、鉄道事業者、金融機関等幅広く参画してもらい、多角的な議論ができる体制を構築している。 今津駅前周辺地域まちづくり構想検討事業では、サウンディング調査により民間資本との連携を探る。 大溝陣屋総門改修事業では、改修後の総門の利活用を常に検討し、まちづくり協議会と継続的に協議を行った。また改修への理解を深めてもらうため、要望に応じて改修の様子を地域住民に公開した。 							
外部委員 評価・意見	評価	施策目標に対して事業内容は妥当か？ 			KPI設定は妥当か？ 		政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？ 		
	意見	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響でインバウンドの取り込みは低調ですが、プロジェクトの計画および実施については順調に進んでいるようで期待の持てるプロジェクトだと思う。 総花的なプロモーション視点ではなく、着地型観光の開発視点からの強みである「水と緑、食や歴史」(地域・観光資源)の総点検とターゲット顧客別の魅力の見える化をまず最初に行っていただきたい。 観光客誘致の施策が多く見られるが、受入れのためのコンテンツ開発とのバランスはどうか。飲食、宿泊、アクティビティ関連などの民間事業を支援するため1-③との連携が必要に感じる。 コロナ禍でKPI未達はやむを得ない。目標達成が全てではない。観光を手段として経済の活性化、雇用を創出する目標設定をしてほしい。 							
令和5年度について (A)	<ul style="list-style-type: none"> 大阪万博や北陸新幹線の敦賀延伸を好機と捉え、本市の魅力ある観光資源の情報発信や受入体制の整備を着実に、周辺自治体との連携による広域ネットワークも活かし、国内外からの誘客促進を行っていく。インバウンドについては需要回復を見据えて、現地での誘客活動の充実も図っていく。 多言語対応アプリやデジタルサイネージによる「旅ナカ情報」の提供と、香港・台湾など現地インフルエンサーを起用したSNSによる「旅アト情報」を発信し、インバウンド誘客を行うとともに、引き続き、観光コンテンツを充実させるなど受入体制の強化を行う。 観光需要の回復に対応できる環境を構築するため、新型コロナウイルスによる密を避けた観光、個人旅行化の動向を鑑み、サイクリングや市内周遊を重視したモデルコースの策定、アナログ・デジタル双方から情報発信を行う。 								

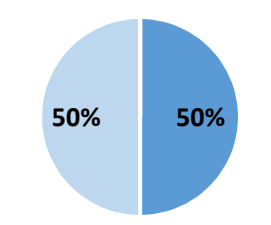
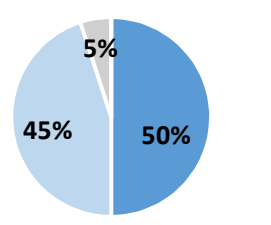
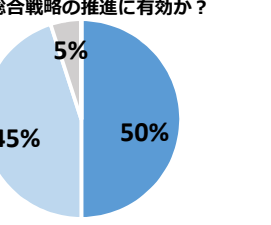
基本目標	1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする		
施策	② いいものいっぱい！ 高島を全国・世界に売り出すプロジェクト		
施策目標	豊かな水と大地に育まれる高島市の1次産業の生産力と付加価値を高め、加工品の開発・販売を促進するとともに、発酵食をはじめ、高島ちぢみや高島帆布、高島扇骨など伝統ある特産品の魅力発信を行い、国内および海外での販路拡大につなげ、所得の向上と事業承継を図る。		
担当課	商工振興課、総合戦略課、農業政策課、森林水産課		
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果
	①	◎特産品海外販売戦略事業	事業費(実績) 15,478,360 円
		香港・シンガポールを中心に、本市特産品の販路開拓を行うため、シンガポールに現地渡航し試食調査を行ったほか、両国のバイヤーを市内に招聘した商談や現地バイヤーとのオンライン商談を実施。	<ul style="list-style-type: none"> 香港催事(売上げ:食品 420,667円)(売上げ:非食品 238,796円) 商談契約件数 3件 2,375,296円 シンガポール試食調査(現地企業 23社参加) 市内商談会(香港、シンガポールバイヤー計7社来訪) オンライン商談(26件)
	②	◎特産品電子商取引促進事業	事業費(実績) 200,000 円
		R2に楽天モールに構築した特産品サイトを活用し、ECでの販路開拓につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> 楽天市場内でキャンペーン(ユーザーに対して興味がある商品ページに誘導)を行った。 売り上げ(113商品:368,252円)
	③	○コロナ対策支援事業(地域通貨)	事業費(実績) 472,563,745 円
		「高島応援プロジェクト(第9弾)」として、市民に地域通貨10,000円を配布し、コロナ禍における地域経済の振興を図る。	コロナ禍で、市内事業者への支援に繋がった。 たかしま応援プロジェクト第9弾 配布:46,551人 換金額:459,201千円 ※3月末時点
	④	たかしま野菜生産拡大事業	事業費(実績) 10,148,000 円
		地域の特性を活かした特産品の定着を図り、野菜の周年栽培やブランド化のための園芸作物の生産振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> たかしま野菜・園芸塾受講者(9回開催/のべ125人参加) たかしま野菜等生産拡大事業補助金 7,148千円 パイプハウス整備:4件 先進技術導入:4件 果樹の新植・改植:8件 野菜栽培機械化整備:1件 学校給食野菜供給拡大:25農業者 21品目 学校給食における地場産野菜使用率 38%(3月末)
	⑤	◎オリーブ産地化促進事業	事業費(実績) 2,346,800 円
鳥獣害に強く、付加価値の高いオリーブ栽培を推進し、加工販売を含めた6次産業化に取り組む。		<ul style="list-style-type: none"> 市内栽培マップの更新、補助苗木の現状確認 栽培講習会、オリーブオイルの魅力講習会開催(2回) 先進地視察(6回/参加のべ50人)宮津、福井、長浜 苗木補助(5者 426本) ほ場現地指導業務委託(12回実施) 	
⑥	特産品認証事業	事業費(実績) 661,822 円	
	市を代表する農産物および農産加工品を安全・安心な特産品として認証し、高島ブランドの確立と販売の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付 41人(121品目)・推進店登録16件(1件増) 認証313件(ランク1:276件、ランク2:34件、ランク3:3件) ※3月末時点 	
⑦	高島市内産材流通促進事業	事業費(実績) 2,241,000 円	
	市内産材を利用した住宅等の建築に対する補助や、木材関係者の連携促進により、地域材利用と関連産業の活性化を図る。	森林資源の適切な循環を維持することを目的として、地域材利活用の普及啓発を実施 <ul style="list-style-type: none"> 高島市内産材活用促進事業補助金(住宅・倉庫類)(使用材積 131.7㎡ 申請数5件 補助実績2,241千円) 	
⑧	△地方創生道整備事業(林道分)	事業費(実績) 10,207,000 円	
	木材搬出を推進するための林道整備や、森林セラピー・トレイル等森林観光地へのアクセスルートを整備することで産業振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 林業・森林サービス産業振興のための林道整備 林道北マキノ線改良工事(令和3年度繰越) 施工延長 L=194.2m コンクリート路面工 A=743.1㎡ 等(7/12完了) 	
事業の写真等	  		
	<p>①特産品現地試食会</p> <p>④たかしま野菜塾(トマト栽培)</p> <p>⑤オリーブ産地化講習会(ほ場現地指導)</p>		

評価項目	単位	策定時の状況		2020	2021	2022	2023	2024	
				(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	
評価指数 (KPI)	本プロジェクトにおける海外での売上額 (年度計)	万円	-	目標	100	300	500	700	1,000
				実績	285	371	303		
	ふるさと納税の農畜産品に対する寄付額 (年度計)	百万円	379 (H30)	目標	400	400	400	400	400
				実績	508	504	501		
	高島産木材の素材生産量 (年度計)	m ³	8,962 (H30)	目標	9,060	10,000	11,000	12,000	13,000
				実績	11,000	10,211	10,644		
プロジェクトの結果 (D)	<p>・特産品海外販売戦略事業については、商品の認知度を広めるため、催事やイベント出店などBtoCを主眼に置いてきたが、今年度の取組では、継続取引を目指したBtoBの商談を重視したため、売上額は68万円減少となった。シンガポールでは、現地シェフ・バイヤーとの試食会を開催し、味、品質を理解いただくことで、商談につなげる可能性を高めるとともに、昨年度に引き続き、香港・シンガポールの現地バイヤーとオンライン商談会を開催することで、事業を継続している。</p> <p>・近江牛は、ふるさと納税で滋賀県産品に指定され、各自治体が返礼品として提供している。本市においても近江牛をはじめ、米、野菜・果物などの農畜産品を返礼品とする寄付額が伸び、農畜産振興に寄与している。</p> <p>・差別化を図るため、高島市内産材活用促進事業補助金を設けることでその利用を促進している。年々市内において、市内産材木材を利用した家屋建築での流通量が増加している。</p>								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<p>・海外バイヤーとの商談においては、オンラインを有効活用し、現地（香港・シンガポール）の関係者との連絡を密に取り、販路拡大での課題等を協議している。また、国内での特産品販売を広めるため、商品と取り扱う総合販売のホームページの認知度向上に向けて、市内イベント等でも積極的にPRを行っている。</p> <p>・農産物の生産拡大では、認証制度や生産者の紹介を積極的に行い、農業関係者との会議で常に支援事業の紹介等情報交換を行うとともに、本市で生産拡大を推進しているオリーブ栽培でも先進地から栽培に精通した講師を招き講習会・現地指導を実施している。</p> <p>・市内産材流通拡大では、市内産材が森林認証材を使用した際の補助単価に優遇措置を設け、市内産材のブランド化および販路拡大を図っている。</p>							
	政策間連携	<p>・特産品海外販売戦略事業は、関係各課（農業政策課、総合戦略課等）も含むプロジェクトチームで情報共有や意見交換を行っている。</p> <p>・たかしま野菜の生産拡大については、市内に開業予定のリゾートホテル、ふるさと納税、学校給食担当部署との連携を強化するとともに、県農産普及課の技術指導、市再生協への助成、農業センター主催の野菜塾などにより、技術面・資金面で農業者を支援している。</p> <p>・リビングシフト構想「高島の食の恵み発信プロジェクト」において、魅力ある地元食材の情報（買える場所・食べ方・生育環境など）を効果的に発信できる方法や、観光事業との連携を検討している。</p>							
	地域連携 民間連携	<p>・昨年度に引き続き、特産品海外販売戦略事業は、関係各課（農業政策課、総合戦略課等）も含むプロジェクトチームで情報共有や意見交換を行っている。</p> <p>・たかしま野菜生産拡大事業では、JA、リゾートトラスト、道の駅、セブンイレブン（店舗での野菜販売）、生産者が消費者と直接つながるECサイト（ポケットマルシェ）と連携し、生産拡大と販路拡大に努めている。</p> <p>・ブランド認証野菜について、道の駅で特設コーナーを設置し、認知度向上を図っている。</p> <p>・市内産材流通の拡大を図るため、地元工務店等と連携し移住定住等の住みリフォーム時の補助メニューとして、市内産材の利用促進の周知を図っている。</p>							
外部委員評価・意見	評価	<p>施策目標に対して事業内容は妥当か？</p> <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p>	<p>KPI設定は妥当か？</p> <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p>	<p>政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p> <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p>					
	意見	<p>・BtoC（一過的な即売の売り上げ）からBtoB（継続的持続可能な売上）にシフトしたことは大いに評価できる。</p> <p>・特産品海外販売戦略事業について、コロナ禍も落ち着きを見せている足元の状況を踏まえると、令和5年度は一定の成果が求められる重要な局面と考える。過年度までの課題を点検改善し実効性のある取組みを期待する。</p> <p>・高島の物産を著しい海外に向け販売し、企業価値を高める取り組みは今後も続けるべき。行政は観光で「タカシマ」のブランドを高め、企業は業種の垣根を超えた商品開発を積極的に行ってほしい。</p> <p>・特産品認証制度におけるブランド力の強化を期待する。</p>							
令和5年度について (A)	<p>・特産品海外販売戦略事業では、香港、シンガポールでの販路拡大を視野に、琵琶湖流域に立地する本市の地域資源や生産過程を付加価値としてアピールしながら商談を有利に進めるため、海外バイヤーを本市に招聘した商談会を行う。加えて、参画事業者ごとの特性や課題を整理し、個社の事情に合ったバイヤーマッチングを行う。</p> <p>・農産物および農産加工品の高島ブランド確立と販売促進のため、市のブランド認証制度のランク見直しや、高付加価値化につながる他の制度（県の環境こだわり農産物認証制度、有機JAS認証制度、GAP認証制度）とのすみ分けについて認証委員会を交えて検討する。</p> <p>・オリーブ産地化について、滋賀県農産普及課の指導を強化し、生産（栽培）拡大および生産（栽培）技術の向上を図るとともに、持続可能な生産体制の構築を行う必要があることから、事業運営主体を市からオリーブ産地化推進協議会へと移し、引き続き生産拡大と生産技術の向上、搾油機導入に向けた準備を進める。</p>								

基本目標	1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする		
施策	③ 高島で働こう！ 企業誘致・創業支援・雇用創造等推進プロジェクト		
施策目標	高島市の地域特性を活かした産業の維持・振興のため、新規就農の促進や地域経済の循環および地域課題の解決に資する事業の創出、企業誘致による雇用創出を図り、希望にあわせた仕事ができる環境づくりを図る。		
担当課	商工振興課、農業政策課		
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果
	①	企業誘致事業	事業費(実績) 12,040,087 円
		地域活性化につながる企業の誘致活動に取り組むとともに、市内で工場等を新設・増設した企業に対して、助成金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 進出相談 15件 条例適用企業指定 2件 企業立地助成 4件 助成金 8,728千円 OBCカバメントクラウドファンディング 3,241千円 企業立地に関する研修会、県域情報交換会(近江金社会)等への参加、高島市企業誘致推進会議の開催
	②	企業活動支援事業	事業費(実績) 60,082,000 円
		市内企業の設備投資や雇用増進の取り組みを支援し、経営基盤強化を図るとともに、市内企業のインターンシップ受入を支援することで、若手求職者の獲得に努める。	【設備投資奨励金】 (企業の新規設備投資を支援) ・案内111社(R3申請企業)、交付99社(46,182千円) 【雇用増進奨励金】 (雇用増進を支援) ・交付実績:45社(13,900千円) ※内訳:①市内従業員増加数(101人) ②市外からの転入者(34人)③障がい者雇用(4人)
	③	創業支援事業	事業費(実績) 3,311,000 円
		「実践型創業塾」の修了者に対し、創業資金の利子補給および市内で新しく創業した者に支援を行う。	経営支援員によるワンストップ相談窓口 創業に関する個別フォローアップ(60件、33人) 高島市商工会と連携し、実践型創業塾を実施。 (参加者22人、修了者22人) 創業スタートアップ応援事業補助金(R4新規事業) 申請受付:10件、交付実績:10件(3,265千円) 創業支援利子補給補助金 交付実績:2件(46千円)
	④	地域雇用活性化推進事業	事業費(実績) 12,300,000 円
		「高島地域雇用創造協議会」を通じ、魅力ある雇用機会の創出を図るとともに、人材育成を促進し、地域雇用の拡大を図る。	セミナーや合同就職面接会を実施し、求職者の市内企業への就職を推進した。取組を通じた雇用51人 ・事業所の魅力向上、事業拡大の取組(5セミナー:参加者64人) ・人材育成の取組(4セミナー:参加者53人) ・就職促進の取組 ①合同就職面接会(企業:50社、求職者:101人) ②UIターン就労体験(参加者:5人) ③大学4年生への企業面接会(企業:25社、参加者15人)
⑤	農業次世代人材投資事業	事業費(実績) 18,375,000 円	
	次世代を担う新規就農者(原則50歳未満)を育成し、幅広い経営形態の地域農業の担い手を確保・育成する。	経営不安定な創業期に、年間最大150万円を最長5年間交付 ・新規就農 相談10人 ・新規就農者 4人予定 ・支援実績 13人	
⑥	特産品振興事業	事業費(実績) 481,760 円	
	農産物の付加価値を高める新たな連携体制の構築や農工商連携によるアグリビジネス講座を開催し、市内農産品の付加価値を高め、農業者の所得向上と農業に携わる人材確保を行う。	地元食材の加工販売を学ぶ農業者の支援 ・アグリビジネス講座受講者数 10人 ECサイトによる農産品や加工品の販路開拓を支援 ・ECサイト活用説明会受講者数 10人	
⑦	森林が育む人づくり事業(新規)	事業費(実績) 9,192,000 円	
	森林環境学習を通じて若年世代の森林や林業への関心を高め、森林を支える人材の育成を図る。	森林公園くつきの森において、県下の小学4年生を対象とした森林環境学習「やまのこ」事業を実施 ・選任指導員2名配置 ・14校 337人受入れ	
事業の 写真等	  		
	①企業誘致:株式会社にしがき(レイクサイドテラス琵琶湖) ③創業塾(オンラインセミナー) ⑦森林環境学習「やまのこ」		


評価項目	単位	策定時の状況		2020	2021	2022	2023	2024	
				(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	
評価指数 (KPI)	新規立地・増設企業数 (累計)	事業所	-	目標	2	4	6	8	10
				実績	3	3	5		
	本プロジェクトにおける創業件数 (累計)	件	-	目標	6	12	18	24	30
				実績	8	17	26		
	有効求人倍率 (年度末時点)	倍	1.06 (H30)	目標	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績	0.93 (R3.3)	1.08 (R4.3)	1.20 (R4.12)		
プロジェクトの結果 (D)	<ul style="list-style-type: none"> 新規立地・増設企業数では、新規立地の事業所が2社増加となった。コロナ禍の影響によるアウトドア需要の高まりとびわ湖沿岸周辺でのリゾートが人気となっており、企業誘致条例適用企業としての指定2社のうち1社はグランピング施設運営によるもの。これ以外でも、市内ではグランピング施設の運営を行う企業進出が多く見られ、市内雇用促進および移住にも寄与。 本プロジェクトにおける創業件数および有効求人倍率は、目標を超える結果となった。R4新規事業である「創業スタートアップ応援事業補助金」は、申請10者のうち最も多い職種は飲食業(3)であり、他にも観光業(2)、デザイン業(2)での起業もあった。アウトドアアームやピワイチによる本市観光客等が増加しているなかで、飲食・観光との相乗効果が期待できる。 有効求人倍率は、全国平均と同水準。就職セミナーやハローワークでの求人には製造業、福祉サービス業が多く、正規雇用の応募もあるが、建設業の求人倍率では12倍を超える状況となった。 								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<ul style="list-style-type: none"> R4新規事業である「創業スタートアップ応援事業補助金」は、相談件数が多く、小規模事業者の創業時支援について多くのニーズがあることを確認できた。また、設備投資奨励金では、事業を市内事業者に周知することによって新たな設備投資を促すとともに、設備を導入した事業者への支援を行った。 コロナ禍で創業希望に関する相談が増えている中、高島市商工会と連携を密に行っている。 アグリビジネス講座では、県の6次産業化プランナー派遣制度や、各種支援制度の情報提供のほか、ふるさと納税返礼品への出品案内、「たかしまいいモノ・いいコトグランプリ」への出品案内をしている。 							
	政策間連携	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地条例適用企業が事業を円滑に進められるよう、必要に応じて関係部署(県企業立地推進室、県環境事務所等)と連携を行うほか、雇用増進奨励金の利用促進では、広報誌や市ホームページで制度を周知。 新規就農を希望する移住者には、市の移住定住促進事業との連携により、農業次世代人材投資事業等の紹介や定住支援窓口での相談対応を行っている。 「やまのご事業」は体験型の森林環境学習として学校教育の一環として位置付けられており、指導員が各学校へ赴いての事前事後学習を実施することで、林業への一層の理解や関心の向上に努めている。 							
	地域連携 民間連携	<ul style="list-style-type: none"> 雇用増進奨励金の利用促進のため、ハローワークと連携し、企業への情報提供を実施した。 創業支援では、高島市商工会と連携し、要望内容などの情報共有や、新たな支援制度の周知を図った。 地域雇用活性化推進事業では、雇用創造協議会のSNSやホームページを活用し、事業の周知を行うとともに、商工会など計8団体で構成される協議会構成員と連携して事業を推進している。 新規就農者支援については、道の駅あどがわにおいて、午後からの「チャレンジ枠」を活用することで、新規就農者が生産物を出品できる機会が増えた。 森林環境学習では、参加者の安全確保や技術指導等のため、地域のサポーター(協力員)との連携、協働により実施している。 							
外部委員評価・意見	評価	<p>施策目標に対して事業内容は妥当か？</p> <p>KPI設定は妥当か？</p> <p>政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p>							
	意見	<ul style="list-style-type: none"> 市内の雇用が増えているのはうれしいことだが、働く人が市内に住居を構えてもらえるとさらによいだろう。住居手当の優遇措置や固定資産税の減額など市内に居住し、市内で働くことのメリットをさらに増やしてほしい。 創業支援事業について、実践型創業塾は非常に有効と考える。上半期1回と下半期1回など開催回数の増加を検討してはどうか。また、創業意欲の喚起を目的に、実践型とは異なる動機付け型の創業セミナーの開催も検討してはどうか。 6次産業化は、新規事業開発であるためハードルが高いので、市単独ではなく県との連携が必要と思われる。 企業誘致については大規模な事業拠点だけでなく、ワーケーション拠点のような小規模または施設なしでの誘致も検討できるのではないかと。創業支援も観光政策の受け皿となる取組みに対して厚めのサポートを行うなど特色が出る工夫があっても良いかと思われる。 							
令和5年度について (A)	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少の影響による1次産業や伝統産業の地域圏の縮小および地域力の低下と雇用機会の逸失による産業の衰退に歯止めをかけ、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めるためには、雇用機会の創出および新たな創業を生み出すことが必要不可欠である。新規就農の促進や地域経済の循環および地域課題の解決に資する事業の創出、企業誘致による雇用創出を図るため、企業誘致、創業支援、新規就農支援、人材育成等を引き続き継続していく。 引き続き市内での創業を推進し、地域活性化や雇用を創出するため、起業のため必要なノウハウ等を学ぶことができる実践型創業塾等を実施するとともに、創業スタートアップ応援事業補助金による経済支援もあわせて行う。 農産物振興のため、引き続き、アグリビジネス講座の開催により6次産業化を目指す農業者を支援するとともに、講座受講後の状況調査を必要に応じて実施する。また、ECサイトにおいて売上げをあげている生産者のページの分析や、効果的な商品の撮影の仕方等、販売力向上のノウハウについてワークショップ形式による研修会を開催する。 								

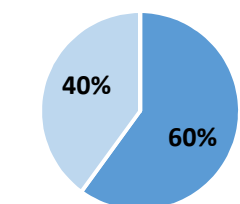
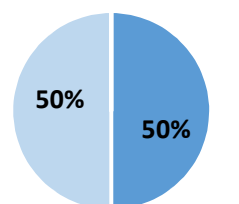
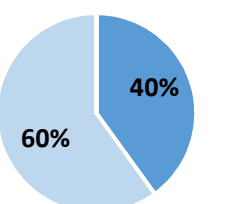
基本目標	2 高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる		
施策	① 高島大好き！ 地域連携による幼保小中高大キャリア教育プロジェクト		
施策目標	高島市で暮らす子どもたちが、高島市の魅力を深く認知し、年齢に合わせた多様な場面で地域の事業所の事業内容や取り組み、特色などを知る機会を設け、将来高島で活躍するUターン人材の育成につなげる。		
担当課	市民協働課、学校教育課、学事施設課、社会教育課		
事業内容 (P) 事業の 写真等	主な事業の概要		結果
	①	◎地域連携による高校生キャリアデザイン事業	事業費(実績) 3,040,000 円
		市内高校生に高島での働き方や暮らし方を紹介し、将来地域で活躍することをキャリアデザインとして示し、若者の郷土愛の醸成と市内への定着を目指す。	・自らのキャリアデザインを考える機会として「Work Life Story EXPO2022」を開催し、高校生が市内事業者と対話(安曇川・高島 高校1年生 287人、31事業所 52人) ・地域探究ゼミを2校で各6回開催(安曇川高校2年生95人、3年生6人 および高島高校2年生普通科B類型42人、文理探究科40人)
	②	小中一貫教育推進事業	事業費(実績) 11,725,000 円
		子どもたちの豊かな人間性やたくましい心身の養成を目指して小中一貫教育を推進する。	・小学校に教科担任制を取り入れ、教科指導や教育活動において小中一貫教育を推進。(小学校教科担任制加配教員5人を配置) ・各中学校区に1人の小中一貫教育コーディネーターを任命し、各中学校区の特色を活かした研修や授業研究会を実施。 マキノ中学校区：道徳教育を柱とし、対話による自律的な学びについて研修。 湖西中学校区：園小中高の校種を超えた授業実践から、主体的な学びについて研修。
	③	マイスクール事業(小・中)	事業費(実績) 2,134,000 円
		児童生徒が、主体的に自分の生き方を考え、自立し、共存する力を身に付けられるよう、学校ごとに特色ある自然体験活動や文化芸術活動を行う。	市内13小学校、市内6中学校全校で、地域の特色を活かした自然体験活動や文化芸術活動を実施。 【小学校マイスクール】(取組例) マキノ東小：びわ湖いきいき体験事業でのカヤック体験。 新旭北小：地域の人に学び、自らも挑戦する北小志の事業での赤坂山登山。 【中学校マイスクール】(取組例) 今津中：ふるさと高島の探究活動での「琵琶湖周航の歌」の歌碑の地訪問。 高島中：MyCity高島での地域の魅力再発見学習。
	④	ICT教育機器整備事業	事業費(実績) 153,040,000 円
GIGAスクール構想により整備したICTを効果的に活用した授業を行い、学びの質を向上させる。		・1人1台のタブレット端末を活用した授業を実施。必要に応じて端末を持ち帰らせ、家庭学習にも活用した。 ・市内4校が遠隔会議システムを活用して、市外の学校と双方向の交流授業を実施し、それぞれの地域や学校の特色や魅力について交流した。	
⑤	市民大学たかしまアカデミー(新規)	事業費(実績) 577,000 円	
	地域を学びのフィールドとし、地域を知り、地域に学び、地域で行動する人材の育成を目指す。	地域を知り、地域に学び地域で行動する人材の育成を目指して、「市民大学たかしまアカデミー」を10月に開校。 たかしま市民大学準備委員会開催回数 4回 市民大学たかしまアカデミー受講者数 25人 市民大学たかしまアカデミー講座開催 6回 (市政講演、朽木の歴史講座や現地訪問など)	
⑥	つながり響き合う教育推進事業	事業費(実績) 4,611,000 円	
	将来を担う子どもたちを地域みんなで育てる目的のため、中学校区に地域学校協働推進員を配置し、登下校見守りや授業支援などについて学校と地域が連携し取り組む。	地域学校協働活動推進員を各中学校区に配置し、地域ボランティアの参画により地域学校協働活動を行った。 ・登下校見守り活動やあいさつ運動 ・学習支援(読み聞かせ、九九道場、ミシン指導等) ・校外行事支援(マラソン大会、地域学習) ・職場体験支援・部活動支援 など	
事業の 写真等	  		
	① Work Life Story EXPO 2022 ⑤ 市民大学たかしまアカデミー ⑥ 学習支援(読み聞かせ)		

	評価項目	単位	策定時の状況		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
評価指数 (KPI)	市内の企業のことをよく知っていると感じた高校2年生の割合	%	2.6 (R1)	目標	5.0	10.0	15.0	20.0	25.0
				実績	5.6	6.1	6.0		
	将来高島市に住みたい、いつか住みたいと感じた高校2年生の割合	%	52.2 (R1)	目標	53.0	55.0	60.0	65.0	65.0
				実績	62.0	55.5	62.0		
遠隔教育システムを活用している学校の割合 (年度末)	%	10.0 (R1)	目標	25.0	50.0	55.0	60.0	65.0	
			実績	100.0	100.0	100.0			
プロジェクトの結果 (D)	<p>・市内高校生が事業者と対話する「Work Life Story EXPO2022」では、高校生が多様なワークスタイル・ライフスタイルを持つ大人と対話し、自分の知らなかったライフスタイルやキャリアに出会う貴重な場となっている。また、地域に赴き、地域の人と関わることで魅力を再発見する「地域探究ゼミ」等を通じ、高校生の地域理解や地域への愛着が醸成されている。息の長い取り組みが必要な中で、「将来高島市に住みたい」と回答した高校生2年生の割合は昨年度より6.5%増加した。</p> <p>・市内小中学校においても、今年度は全ての小中学校で地域の特色を活かした体験活動を行うことができた。体験活動を通じて、児童生徒のふるさとを愛する心や、地域や社会をよくするために何をすべきか考えようとする力を育むことができた。</p> <p>・R2年度に市内小中学校で1人1台のタブレット端末配備が完了したことで、オンラインを通じて市外の学校と交流する学校も増加している。高島市とつながりのある離れた地域の学校との交流授業を行い、それぞれの学校が持つ特色や魅力を学ぶことで、協働した探究的な学びの場を広げることができた。</p>								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<p>・高校生の「地域探究ゼミ」では、単なる調べ学習にならないよう、潜在的な地域課題、これから起こりうる課題等について考察させ、地域への理解が深まるよう工夫し、1年生、2年生、3年生と学年に応じて、段階的な学習とつながりが持てるよう事業の組み立てを行った。</p> <p>・ICT教育については、教職員も集合研修、オンライン研修、学校訪問研修等を行いながら、指導力向上を図っている。</p> <p>・市民大学たかしまアカデミーの開校にあたり、連携協定を結んでいる滋賀県立大学からの指導助言と市民で構成する準備委員会において大学のカリキュラムを検討した。</p>							
	政策間連携	<p>・高校生の「地域探究ゼミ」では、市が抱える様々な課題を高校生に提示し、自身の興味関心に基づき探究テーマを設定させ、関係機関へのフィールドワークをコーディネートしている。</p> <p>・開講初年度となる「市民大学たかしまアカデミー」では、庁内関係課と連携し、昔から受け継がれる生活文化、歴史を知り、つながる取り組みを行っている。</p> <p>・地域学校協働活動では、地域学校協働活動推進員とともに、支援活動がスムーズに行えるよう、学校運営協議会や各学校との情報共有のほか、住民自治協議会など各種団体とも調整を図っている。</p>							
	地域連携 民間連携	<p>・継続した事業の取組成果により、高校生キャリアデザイン事業に対する地域の理解が得られ、両校の探究活動をサポートする事業者が増加している。また、安曇川高校に関しては、住民自治協議会が定期的に授業に参加し、生徒の探究活動をサポートしている。</p> <p>・市民大学の実施においては、包括連携協定をしている滋賀県立大学と連携し、コーディネーターとしてアドバイス等をいただき、総合学習の向上につなげている。</p> <p>・マイスクール事業では、地域の方々に講師を迎え、地域と子どもたちの豊かなつながりを醸成している。加えて地域学校協働活動における地域ボランティアは、各種団体や個人の方などから幅広く参画いただいており、それらの方が感じる課題などについても、学校に伝わるよう調整を図っている。</p>							
外部委員 評価・意見	評価	<p>施策目標に対して事業内容は妥当か？</p>  <p>KPI設定は妥当か？</p>  <p>政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p>  <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p>							
	意見	<p>・市内企業を認知している割合が伸びていないことは残念な結果である。キャリアデザイン事業を中学生から実施してみるのはいかがでしょうか。</p> <p>・地域連携による高校生キャリアデザイン事業について、高校生が市内事業者と対話する機会拡大に向けて、市内事業者の現場を実際に高校生が訪問することも有効と考える。一方で、受け入れ企業側の従業員にとっても大きなモチベーションアップに繋がる。</p> <p>・将来高島市に住みたいと回答した高校2年生が60%を超えており、プロジェクトの成果が現れつつあると考えます。今後も、地域の課題にしっかりと目を向け、その解決につながるような行動をとることができる児童生徒を育成することが望まれます。</p>							
令和5年度について (A)	<p>・将来高島市に住みたい、いつか住みたいと回答した高校2年生の割合では、目標を達成しているが、市内の企業のことをよく知っていると感じた高校2年生の割合が未達成であるため、高島の魅力を知る機会を創出し、地域の事業者、高校、市が相互に連携し、高校生の探究活動をサポートする体制、コンソーシアム等について整備する必要がある。</p> <p>・小中高を通じ、日々の授業の中でキャリア教育の視点を意識するとともに、小中一貫教育の中で、「個別最適な学び」と「協働的・探究的な学び」の実現を目指した教育活動を展開する。また、地域の自然体験学習等を通して、ふるさとを愛し守ることを育てるために、マイスクール事業を学校の特色ある事業として推進する。</p> <p>・遠隔教育システムを活用（導入）している学校の割合についてはKPIを達成していることから、R5年度以降、オンラインで域外の学校との交流を進めるなど、タブレット端末を活用した事業の推進について検討する。</p> <p>・市民大学たかしまアカデミーでは、1年次での学びを活かし、地域で活躍する実践者とのつながりを深め、自らの課題を設定し卒業後に活躍するための学びを深める。</p>								

基本目標	2	高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる																																														
施策	②	知って高島！ びわ湖高島ブランド発信プロジェクト																																														
施策目標	高島市の暮らし＝自然との共生、森や湖の近接性、食の魅力、人の温かさなどを総合的にブランディングし、観光や特産品販売ともタイアップしたシティプロモーションを行うとともに、高島市の出身者や居住経験者、観光来訪者、琵琶湖と関わりのある近畿1,400万人などを主なターゲット層として、高島市に居住していなくても何らかの形で継続的に関わり続ける「関係人口」の創出を図る。																																															
担当課	総合戦略課、企画広報課、市民協働課																																															
事業内容 (P)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な事業の概要</th> <th colspan="2">結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">①</td> <td>◎リビング・シフト構想運営マネジメント事業</td> <td>事業費（実績）</td> <td>8,081,000 円</td> </tr> <tr> <td>R4からの「高島リビング・シフト構想」の進捗管理やプロモーションを行う。</td> <td colspan="2"> リビング・シフト構想の推進を効果的にマネジメントを行う。また、必要に応じ事業の変更や新たな取組を立案する。 ■リビング・シフト運営マネジメント ・PT会議の開催（全体会議3回、個別会議3回） ・意見交換会の実施（視察2回、メールでの応答1回） ・幸福度指標策定（基礎調査、研修会の実施） ■リビング・シフトシティプロモーションの作成 ・PR動画、冊子の作成（2月完成） </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">②</td> <td>◎高島とつながる関係人口創出・拡大推進事業</td> <td>事業費（実績）</td> <td>2,955,000 円</td> </tr> <tr> <td>高島市に住んでいなくても、高島市に関わり続ける「関係人口」を開拓する。R4はSNSやバーチャルオフィスシステムの活用により、オンライン関係人口の開拓を図る。</td> <td colspan="2"> 関係人口開拓のための対面プロモーションの実施。 ・京都（5/28）参加6人 ・大津（3/4）参加9組 16人 ・高島縁人紹介名刺カード作成 5,000枚 関係人口のコーディネーター機能の構築（情報発信、受け皿団体開拓、オンライン関係人口開拓） ・縁人LINE 8月運用開始 LINE登録者88人 ・高島縁人登録者 233人 高島縁人オンライン交流会の開催 ・秋 参加者 38人、冬 参加者 54人 ・オンラインミニイベントの開催 2回 </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③</td> <td>びわ湖高島えんむすび事業</td> <td>事業費（実績）</td> <td>310,262,000 円</td> </tr> <tr> <td>ふるさと納税を通じ、本市のシティプロモーションにつなげ、関係人口拡大を図る。</td> <td colspan="2"> ・寄付金額 6.36億円 ・リピート率26.4% 【新たな取り組み】 ・ふるさと納税インスタグラム開始 フォロワー数91名 ・自衛隊フェスタ企画返礼品3種リリース ・「道の駅その場でふるさと納税」道の駅あどがわ（3件）。 ・企業版ふるさと納税サイト（ふるさと納税コネク）開始 寄付金額 600千円（2企業） </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④</td> <td>◎「たかしま子育てリビング・シフト」プロモーション事業（新規）</td> <td>事業費（実績）</td> <td>1,312,000 円</td> </tr> <tr> <td>本市での暮らしや時間の中で、「子どもとともにある暮らし」をプロモーションする冊子を3,000冊作成する。</td> <td colspan="2"> ・プロモーション冊子作成（R4.11月配布開始） 関西圏在住40代ぐらいまでの方を対象に、「高島で子どもとともにある暮らし」をイメージいただける冊子を作成。 </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">⑤</td> <td>◎「たかしまワークシフト」基盤構築支援事業（新規）</td> <td>事業費（実績）</td> <td>5,246,000 円</td> </tr> <tr> <td>地域で自らの可能性を探りたい若者や、本市の地域課題に学び新たな事業テーマを探索する企業の関係人口を開拓する。</td> <td colspan="2"> 若者を地域で受け入れるモデル事業 ・11月実施（2泊3日、参加者：4名） 企業研修を地域で受け入れるモデル事業 ・12月実施（1泊2日、参加者：市外企業4名） 関係人口の受入れ・兼業副業受入に関する企業アンケート ・市内142事業者に対し実施（回答32社）ヒアリング実施中 </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">⑥</td> <td>◎大学生等によるたかしま創生事業</td> <td>事業費（実績）</td> <td>427,000 円</td> </tr> <tr> <td>大学生等のアイデアを活かした「たかしま空き家LifeDesignコンペ」を行い、高島の地域課題解決に関わる学生を増やし、関係人口開拓を図る。</td> <td colspan="2"> 市が所有する旧熊瀬邸をモデル空き家として選定し、「おためし移住」が体験できる住宅として改修する案を募集。 ・応募15団体、作品提出12団体、1次審査通過は6団体 ・最終審査会（11/3）で最優秀賞、優秀賞を選定 ・モデル空き家見学は、14団体42名が参加、地域住民による朽木市場の歴史の講義を受け、朽木市場の街並みを見学。 </td> </tr> </tbody> </table>		主な事業の概要		結果		①	◎リビング・シフト構想運営マネジメント事業	事業費（実績）	8,081,000 円	R4からの「高島リビング・シフト構想」の進捗管理やプロモーションを行う。	リビング・シフト構想の推進を効果的にマネジメントを行う。また、必要に応じ事業の変更や新たな取組を立案する。 ■リビング・シフト運営マネジメント ・PT会議の開催（全体会議3回、個別会議3回） ・意見交換会の実施（視察2回、メールでの応答1回） ・幸福度指標策定（基礎調査、研修会の実施） ■リビング・シフトシティプロモーションの作成 ・PR動画、冊子の作成（2月完成）		②	◎高島とつながる関係人口創出・拡大推進事業	事業費（実績）	2,955,000 円	高島市に住んでいなくても、高島市に関わり続ける「関係人口」を開拓する。R4はSNSやバーチャルオフィスシステムの活用により、オンライン関係人口の開拓を図る。	関係人口開拓のための対面プロモーションの実施。 ・京都（5/28）参加6人 ・大津（3/4）参加9組 16人 ・高島縁人紹介名刺カード作成 5,000枚 関係人口のコーディネーター機能の構築（情報発信、受け皿団体開拓、オンライン関係人口開拓） ・縁人LINE 8月運用開始 LINE登録者88人 ・高島縁人登録者 233人 高島縁人オンライン交流会の開催 ・秋 参加者 38人、冬 参加者 54人 ・オンラインミニイベントの開催 2回		③	びわ湖高島えんむすび事業	事業費（実績）	310,262,000 円	ふるさと納税を通じ、本市のシティプロモーションにつなげ、関係人口拡大を図る。	・寄付金額 6.36億円 ・リピート率26.4% 【新たな取り組み】 ・ふるさと納税インスタグラム開始 フォロワー数91名 ・自衛隊フェスタ企画返礼品3種リリース ・「道の駅その場でふるさと納税」道の駅あどがわ（3件）。 ・企業版ふるさと納税サイト（ふるさと納税コネク）開始 寄付金額 600千円（2企業）		④	◎「たかしま子育てリビング・シフト」プロモーション事業（新規）	事業費（実績）	1,312,000 円	本市での暮らしや時間の中で、「子どもとともにある暮らし」をプロモーションする冊子を3,000冊作成する。	・プロモーション冊子作成（R4.11月配布開始） 関西圏在住40代ぐらいまでの方を対象に、「高島で子どもとともにある暮らし」をイメージいただける冊子を作成。		⑤	◎「たかしまワークシフト」基盤構築支援事業（新規）	事業費（実績）	5,246,000 円	地域で自らの可能性を探りたい若者や、本市の地域課題に学び新たな事業テーマを探索する企業の関係人口を開拓する。	若者を地域で受け入れるモデル事業 ・11月実施（2泊3日、参加者：4名） 企業研修を地域で受け入れるモデル事業 ・12月実施（1泊2日、参加者：市外企業4名） 関係人口の受入れ・兼業副業受入に関する企業アンケート ・市内142事業者に対し実施（回答32社）ヒアリング実施中		⑥	◎大学生等によるたかしま創生事業	事業費（実績）	427,000 円	大学生等のアイデアを活かした「たかしま空き家LifeDesignコンペ」を行い、高島の地域課題解決に関わる学生を増やし、関係人口開拓を図る。	市が所有する旧熊瀬邸をモデル空き家として選定し、「おためし移住」が体験できる住宅として改修する案を募集。 ・応募15団体、作品提出12団体、1次審査通過は6団体 ・最終審査会（11/3）で最優秀賞、優秀賞を選定 ・モデル空き家見学は、14団体42名が参加、地域住民による朽木市場の歴史の講義を受け、朽木市場の街並みを見学。	
	主な事業の概要		結果																																													
	①	◎リビング・シフト構想運営マネジメント事業	事業費（実績）	8,081,000 円																																												
		R4からの「高島リビング・シフト構想」の進捗管理やプロモーションを行う。	リビング・シフト構想の推進を効果的にマネジメントを行う。また、必要に応じ事業の変更や新たな取組を立案する。 ■リビング・シフト運営マネジメント ・PT会議の開催（全体会議3回、個別会議3回） ・意見交換会の実施（視察2回、メールでの応答1回） ・幸福度指標策定（基礎調査、研修会の実施） ■リビング・シフトシティプロモーションの作成 ・PR動画、冊子の作成（2月完成）																																													
	②	◎高島とつながる関係人口創出・拡大推進事業	事業費（実績）	2,955,000 円																																												
		高島市に住んでいなくても、高島市に関わり続ける「関係人口」を開拓する。R4はSNSやバーチャルオフィスシステムの活用により、オンライン関係人口の開拓を図る。	関係人口開拓のための対面プロモーションの実施。 ・京都（5/28）参加6人 ・大津（3/4）参加9組 16人 ・高島縁人紹介名刺カード作成 5,000枚 関係人口のコーディネーター機能の構築（情報発信、受け皿団体開拓、オンライン関係人口開拓） ・縁人LINE 8月運用開始 LINE登録者88人 ・高島縁人登録者 233人 高島縁人オンライン交流会の開催 ・秋 参加者 38人、冬 参加者 54人 ・オンラインミニイベントの開催 2回																																													
	③	びわ湖高島えんむすび事業	事業費（実績）	310,262,000 円																																												
ふるさと納税を通じ、本市のシティプロモーションにつなげ、関係人口拡大を図る。		・寄付金額 6.36億円 ・リピート率26.4% 【新たな取り組み】 ・ふるさと納税インスタグラム開始 フォロワー数91名 ・自衛隊フェスタ企画返礼品3種リリース ・「道の駅その場でふるさと納税」道の駅あどがわ（3件）。 ・企業版ふるさと納税サイト（ふるさと納税コネク）開始 寄付金額 600千円（2企業）																																														
④	◎「たかしま子育てリビング・シフト」プロモーション事業（新規）	事業費（実績）	1,312,000 円																																													
	本市での暮らしや時間の中で、「子どもとともにある暮らし」をプロモーションする冊子を3,000冊作成する。	・プロモーション冊子作成（R4.11月配布開始） 関西圏在住40代ぐらいまでの方を対象に、「高島で子どもとともにある暮らし」をイメージいただける冊子を作成。																																														
⑤	◎「たかしまワークシフト」基盤構築支援事業（新規）	事業費（実績）	5,246,000 円																																													
	地域で自らの可能性を探りたい若者や、本市の地域課題に学び新たな事業テーマを探索する企業の関係人口を開拓する。	若者を地域で受け入れるモデル事業 ・11月実施（2泊3日、参加者：4名） 企業研修を地域で受け入れるモデル事業 ・12月実施（1泊2日、参加者：市外企業4名） 関係人口の受入れ・兼業副業受入に関する企業アンケート ・市内142事業者に対し実施（回答32社）ヒアリング実施中																																														
⑥	◎大学生等によるたかしま創生事業	事業費（実績）	427,000 円																																													
	大学生等のアイデアを活かした「たかしま空き家LifeDesignコンペ」を行い、高島の地域課題解決に関わる学生を増やし、関係人口開拓を図る。	市が所有する旧熊瀬邸をモデル空き家として選定し、「おためし移住」が体験できる住宅として改修する案を募集。 ・応募15団体、作品提出12団体、1次審査通過は6団体 ・最終審査会（11/3）で最優秀賞、優秀賞を選定 ・モデル空き家見学は、14団体42名が参加、地域住民による朽木市場の歴史の講義を受け、朽木市場の街並みを見学。																																														
事業の写真等	  																																															
	②交流イベント「京都で高島とつながる」 ⑤子育てリビング・シフト冊子 ⑥「たかしま空き家LifeDesignコンペ」																																															

評価項目	単位	策定時の状況		2020	2021	2022	2023	2024		
				(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)		
評価指数 (KPI)	観光入込客総数 (年計)	万人	404.7 (H30)	目標	409.0	413.0	417.0	421.0	426.0	
				実績	302.8	309.0	353.5			
	関係人口とマッチングした市内の団体数 (累計)	団体	-	目標	2	4	6	8	10	
				実績	1	3	4			
ふるさと納税のリピーター率 (年度計)	%	18.8 (H30)	目標	20.0	25.0	30.0	30.0	30.0		
			実績	17.4	19.9	21.0				
プロジェクトの結果 (D)	<p>・関係人口開拓については、DX推進の観点からオンライン上に「高島」をイメージしたバーチャル空間をつくり、全国どこからでもアバターでログインいただける「高島縁人オンライン交流会」を試行し、海外(台湾)からも参加があった。イベントでは、画像や動画を用いて観光、移住、特産品などの情報発信を行ったほか、参加者と対話する交流も実施。また、WEBサイトやLINEを使った情報発信、関係人口が高島の地域活動を体験したい場合の受け皿団体の開拓等を、それぞれに強みを持つ市民団体と連携して推進。官民連携による関係人口開拓とコーディネート基盤の構築につながった。</p> <p>・ふるさと納税では、返礼品の定期的な見直しやカタログの改訂、昨年の高額寄付者へのアプローチなどにより、昨年同水準の寄附を維持。新たに、企業版ふるさと納税専用ポータルサイトでのPRを開始し、新たな企業寄附にもつながっている。</p> <p>・コロナ禍による若者の働き方の意識の変化に対応するため、20～30代半ばで市外で働く若者と高島市内の事業者や起業家、移住者等をめぐり合わせるモデル事業を実施。高島で暮らし、働く大人と対話する中で、自身のライフスタイルや働き方を考え直す機会を提供。魅力的な人や事業所と出会わせることで、高島への再来や関係人口となることを期待している。</p>									
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<p>・リビング・シフト構想運営マネジメントにより、全庁的に「関係人口開拓」という目標を共有している。構想に掲げる12のアクションプランの実現性を高めるため、個別協議や外部視察等を実施。</p> <p>・ふるさと納税では、上半期の寄付額が昨対比を割っていたことから、課員各自のアイデアをアクションプランとしてとりまとめ、高島市ふるさと納税公式Instagramの開始など新しい取組みを実施した。</p> <p>・「たかしま子育てリビング・シフトプロモーション冊子」の作成において、コロナ禍を機に本市に移住したデザイナーやカメラマンなど、移住者視点を活用して作成した。</p> <p>・「たかしま空き家LifeDesignコンペ」では、市の所有する旧熊瀬邸を「おためし移住体験住宅」として実際に改修する案として募集し動機付けを図った。最優秀作品については、改修工事の素案となる予定。</p>								
	政策間連携	<p>・高島縁人オンライン交流会について、観光振興課、商工振興課、森林水産課、市民協働課等とPRを実施。</p> <p>・ふるさと納税では、自衛隊フェスタ企画返礼品で企画広報課と、棚田サミットでは農村整備課と連携して新米を特集したふるさと納税チラシを配布するなど、大型イベントを通じた寄付者開拓を行った。</p> <p>・「たかしま子育てリビング・シフトプロモーション冊子」の作成では、子育て支援制度ばかりでなく、高島で子どもと過ごせる時間や暮らし全体を見せることを意識して、総合戦略課で冊子を作成。移住促進の関係課と連携し、移住相談に来られる方に冊子による情報の提供を行っている。</p> <p>・コロナ禍による働き方や暮らし方の変化を捉え、「外部人材のスキルを借りたい特定の業務の有無」「兼業や副業に関する考え方」「地域に関心ある若者の就業体験受入の可否」等を市内事業所にアンケート。結果を商工振興課や移住定住関係課と共有している。</p>								
	地域連携民間連携	<p>・関係人口開拓のコーディネート運営基盤について、WEBサイトやLINEでの情報発信(wacca)、関係人口の受け皿団体発掘(市民協働交流センター)、オンライン交流イベント支援(ENON、atelierUmi)と、市内協力団体の連携体制が構築できており、チーム意識が向上している。</p> <p>・「たかしまワークシフト」における各種モデル事業では、地域の事業所や活動団体、移住者など、計7団体に受入れ協力をいただいた。</p>								
外部委員評価・意見	評価	<p>施策目標に対して事業内容は妥当か？</p>			<p>KPI設定は妥当か？</p>			<p>政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p>		
	意見	<p>・大学生等によるたかしま創生事業について、大学を巻き込んだ連携は有効性であり継続拡大してもらいたい。また、大学との連携にあたっては、近隣だけでなく地方への関心が強い首都圏の大学も視野に入れてより取り組んではどうか。</p> <p>・関係人口の創出のためには地域側のつながる人づくりが不可欠である。高島縁人のネットワーク強化の仕組みを市民協働交流センターとの連携でさらに進める必要がある。</p> <p>・市民大学を卒業した市民がこのような人材に育つようプログラムや卒後のネットワーク参画の流れを意識して検討する余地がある。</p>								
令和5年度について (A)	<p>・本市の関係人口である「高島縁人」の登録者は233人と年々増加している。R4年度から推進している「高島リビング・シフト構想」では、これをR6に450人(人口の1%相当)とする目標を掲げており、引き続きプロモーション活動、縁人登録特典の創出、バーチャルオフィスシステムを活用したオンライン関係人口との交流を図る。</p> <p>・関係人口開拓については、関係事業者の強みを活かした連携による基盤構築ができたため、R5以降は市民にも関係人口開拓をサポートいただける仕組みについて検討をしていきたい。</p> <p>・ふるさと納税については、制度の在り方や国による指針が返礼品数も多くなるなか、寄付に結びついていない返礼品もある。これらの返礼品登録条件や、ふるさと納税返礼品を提供する事業者の条件などを整理しつつ、6億円の寄付を引き続き目指すとともに、本市が推進する子育て支援施策など、本市が行う施策に共感する企業からの寄付獲得を図る。</p> <p>・R4年度に実施した「たかしま空き家LifeDesignコンペ」の最優秀賞作品を「移住体験住宅」の整備に活用し設計施工を進める。</p>									

基本目標	2	高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる	
施策	③	高島で暮らそう！ コンシェルジュによるきめ細やかな移住促進プロジェクト	
施策目標	移住に関する総合相談窓口として、専任の移住・定住コンシェルジュと空家コンシェルジュを配置し、移住に関するプロモーションから相談、空き家や市有遊休地情報の収集・活用および移住後のフォローアップなどをワンストップで行うことにより、移住者の増加と定着率や満足度を向上させる。		
担当課	市民協働課		
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果
	①	◎移住・定住コンシェルジュ事業	事業費（実績） 8,887,000 円
		移住・定住コンシェルジュを2人、空き家の掘り起こしや移住希望者への空き家紹介を行う空家コンシェルジュを1人配置し、移住を促進する。	コンシェルジュによる細やかな相談体制と、ホームページやSNSによる移住定住PR、市内の空き家調査や、相談会を通じた空き家の掘り起こしを実施。 ・移住相談件数302件、実績59件、140人（3月末時点） ・移住者向け小冊子の配布 4,200冊 ・移住相談会への参加 7回、相談件数27件 ・空き家活用促進協議会 12回 ・空き家活用相談会 12回
	②	若者定住住まい手応援事業	事業費（実績） 6,987,000 円
		若者（満15歳以上40歳未満）等に対して、移住・定住の課題となる住宅確保のための補助を行う。（新築補助、定住リフォーム補助、空き家リフォーム補助）	移住後の住まいの選択肢として補助金を使った中古住居リフォームを提案等を行った。 ・住宅確保のための補助金交付（1月末申請数） 新築（継続）36件 ※現制度での補助はなく、旧制度時に申請があったものに対して最長5年間の補助を行う。（R4年度：最終年） リフォーム（新規）11件（継続）53件 空き家リフォーム（新規）2件（継続）3件 ・滋賀移住交流促進協議会会議（3回） 他市町との情報共有
	③	空き家対策事業	事業費（実績） 3,566,000 円
空き家コンシェルジュを配置し、空き家の調査や掘り起こしにより、空き家登録システムを運用するとともに、空き家を活用して地域活性化に資する活動を支援する。		空き家の実態調査や活用に向けた啓発活動、管理不全空家の適正管理に向けた取り組みや指導等措置を実施 ・高島市空家等対策協議会の実施 1回、11名 ・高島市空き家紹介システムの推進 登録物件 42件、成約 24件（いずれも過去最多） ・特定空家等に対する取り組み 略式代執行による解体 1件 危険空き家立入調査 22件	
④	○移住促進滞在型体験事業	事業費（実績） 5,640,000 円	
	1～3か月の滞在型体験住宅を提供し、本市の恵まれた自然環境や地域資源を実際に体感することを通じて移住促進につなげる。	JR西日本との連携による「おためし暮らし」の一環として、移住体験住宅（1～3か月）を民間物件から選定 ・高島市空き家活用促進協議会で審査し、応募4件すべてを対象住宅として選定。 ・住宅の所有者と賃貸借契約、仲介業者と管理契約を締結。 ・移住体験住宅の入居者の募集。 ・4組（13名）入居。入居の際に転賃借契約を締結。 ・JR西日本（京阪神）の快速電車に中吊り広告を掲載。	
⑤	関係案内所potopoto整備事業（協働提案事業）	事業費（実績） 500,000 円	
	「観光」から「移住」までをカバーする「関係案内所potopoto」を大溝地域に整備するとともに、地域の協力者の発掘を行い、市民協働で移住定住を促進する。	市役所以外の新たな移住相談窓口として「potopoto」の運営を支援。「移住」に近い目的の来訪者を対象とした協力者（potopotoパートナー）として、空き家の情報提供を行うなど、地域が移住定住を促進する機運を醸成した。 ・potopotoパートナーの発掘（2件） ・JR西日本連携「おためし暮らし」を案内（実績1組） ・「大溝マルシェ」で出張移住相談窓口設置（相談2組）	
事業の 写真等	  		
	<p>① 出張移住相談会</p> <p>①④ 移住・定住コンシェルジュ</p> <p>⑥ 解体前の危険空き家（行政代執行）</p>		

評価項目	単位	策定時の状況		2020	2021	2022	2023	2024		
				(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)		
評価指数 (KPI)	移住相談件数 (年度計)	件	207 (H30)	目標	200	200	200	200	200	
				実績	219	273	302			
	相談を通じた移住件数 (人数) (年度計)	件 (人)	37 (88) (H30)	目標	40 (100)	40 (100)	40 (100)	40 (100)	40 (100)	
				実績	47 (102)	55 (118)	59 (140)			
	移住3年後の定着率 (年度計)	%	57.8 (H30)	目標	60.0	63.0	66.0	69.0	72.0	
				実績	71.9	73.0	70.8			
プロジェクトの結果 (D)	<p>・移住相談件数については、昨年に引き続き目標を達成。コロナ禍におけるテレワークの普及や地方移住への関心も高まるなか、移住者向けの小冊子の配布や、市内相談会、オンライン相談会など細やかな対応を行い相談件数も増加した。</p> <p>・相談を通じた移住実績についても、昨年に引き続き目標を達成。移住・定住コンシェルジュを3名配置し相談体制を構築するとともに、市内空き家の実態調査や空き家活用相談会の実施を通じ、空き家の掘り起こしを行い、移住者の住まいの確保につながった。また、40歳未満の若者に対し住宅確保にかかる補助金を交付することで、経済的負担の軽減を行い若者定住にもつながった。</p> <p>・移住3年後の定着率では、目標の66.0%から4.8%上回っているが、昨年度と比較すると1.4%減少した。移住者には移住・定住コンシェルジュが定期的に移住者に連絡をとり、状況確認および困りごとや仕事について相談に乗るなど移住後の継続的なフォローなどを行っているが、仕事、家庭に事情などによる転出はどうしても起こりうる。定着率増加を図るため、引き続き、移住者へのアフターフォローを行う必要がある。</p>									
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<p>・移住相談件数を増やすため、高島市への移住に魅力を感じるようなHPの作成やSNS発信を行った。また、観光客が多く訪れる市内の観光地や関連する各事業所に移住情報冊子を配付し、観光客が高島市への移住を検討するように工夫した。</p> <p>・移住者への経済的負担の軽減を図るとともに、移住定着率の向上のため、新築、リフォーム、空き家リフォームのいずれも、2年目以降の継続申請者に申請の案内を送付している。</p> <p>・JR西日本との連携による「おためし暮らし」用住居の利用では、不動産業者に仲介を依頼し、トラブル回避に努めている。また、利用者の入退去時には立会いをさせていただいている。</p>								
	政策間連携	<p>・移住・定住コンシェルジュが、移住者の転入後の住まいに関する相談を受ける際、補助金制度を紹介し移住者と補助金申請窓口を繋ぐことで連携している。また、リフォーム内容に応じて他部署の住宅関連の補助金情報を提供している。</p> <p>・空き家紹介システムに登録された物件を移住者に紹介することで、空き家対策事業と連携している。また、空き家活用、移住定住の促進、リビングシフト構想といった様々な事業と連携を行っている。</p> <p>・市民団体が提案する協働提案事業の関係案内所potopoto整備事業では、移住・定住コンシェルジュ事業と連携しており、コンシェルジュが把握している大溝地域の情報について情報提供を行っている。</p>								
	地域連携 民間連携	<p>・移住交流促進協議会と連携し、地方移住の現状や県の新規事業等について議論し、県内の移住に関する情報を共有した。また、移住者が転入する地域の区長とも連携をとり、移住者の不安解消に努めるなど円滑な移住につなげている。</p> <p>・移住促進滞在型体験事業については、JR西日本や、市内の不動産業者が構成員になっている「高島市空き家活用促進協議会」と情報を共有しながら、事業を進めている。</p> <p>・JR西日本と連携する「おためし暮らし」については、短期おためし物件の家賃を市が補助し、入居者が都市圏の会社に出社する際のJR運賃のサービスプランをJRが提供するなどして、取り組みを推進。</p>								
外部委員評価・意見	評価	<p>施策目標に対して事業内容は妥当か？</p>  <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p>			<p>KPI設定は妥当か？</p>  <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p>			<p>政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p>  <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p>		
	意見	<p>・移住促進滞在型体験事業について、一般的にいきなり移住・定住することにハードルの高さを感じている人も多く存在する。その対応として、「おためし暮らし」は有効と考える。</p> <p>・相談件数260に対し移住件数50であり、21.6%→19.2%に悪化している。失注の原因と対策および、非移住・移住者それぞれのニーズ・特性を分析し、経営課題を明確にすることで効果は高まると考える。</p> <p>・住居物件の紹介などに留まらず、市民ネットワークへの参画などを勧められるコンシェルジュも必要かと思われる。</p>								
令和5年度について (A)	<p>・昨年度より移住相談件数、移住実績ともに上回っており、現行の相談体制を継続しながら、従来の広報手段（ホームページ、SNS、移住者向け小冊子）に加え、移住スカウトサービス「SMOUT」などの媒体も活用して広報に取り組む。加えて、増加する移住者の住まいとして活用できる空き家の掘り起こしに努める。</p> <p>・JR西日本との連携により、引き続き短期移住による「おためし暮らし」を行い、本市の恵まれた自然環境や地域資源を実際に体感することを通じて移住促進につなげる。</p> <p>・また、「おためし暮らし」の物件について、趣ある古民家を希望される場合と、新しくきれいな物件を希望される場合があることから、後者のニーズに対応するとともに安定した物件確保を図るため、築年数の比較的浅い市営住宅の一部を「おためし暮らし」物件として提供することで、引き続き「転職なき移住」を強力に推進する。</p>									

基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる、人に優しい高島をつくる		
施策	①	安心を実感！ 子育てするならやっぱり高島プロジェクト		
施策目標	結婚や子育てに関する不安を取り除く相談体制を構築し、子育て世代の多様なニーズに対応するとともに、経済的な負担を軽減し、誰もが安心して子育てができるまちをめざす。			
担当課	子育て支援課、健康推進課、保険年金課、学校給食課			
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果	
	①	妊婦健診事業	事業費(実績)	24,274,000 円
		妊娠・出産期を安全に迎えることができるよう妊婦健康診査にかかる費用を全額助成するとともに、産後の心身の健康管理のため、産婦健診費用を一部助成する。	妊婦健診・相談により、課題の早期把握と産後支援を実施 ・母子健康手帳発行数 202人 ※3月末時 ・妊婦一般健診 のべ 2,460人 ・産婦健診受診 のべ 364人 ・妊婦歯科健診受診 60人	
	②	子ども医療費助成事業(福祉医療事業)	事業費(実績)	76,671,000 円
		市単独事業として、中学校卒業までの子どもに対して(入院・通院)を助成(医療費無料化)。	中学生までの子どもの入院・通院医療費の助成を継続。 ・医療費の助成件数 33,320件 助成額 76,670,426円	
	③	子育て応援利用者支援事業	事業費(実績)	12,696,000 円
		結婚・妊娠・出産・子育てに係る切れ目のない支援と各種情報提供等を一体的に行う「たかしま結びと育ちの応援団」を運営する。	・相談や講座の実施(結婚相談118件、子育て相談41件) ・子育て応援サイトをリニューアルしたほか、子育てアプリやSNSによる情報発信を行った。	
	④	地域少子化対策重点推進事業	事業費(実績)	6,457,000 円
		結婚にともなう経済的負担を軽減するため、39歳以下の新婚世帯に対し、新居の購入費用・リフォーム費用・家賃・引っ越し費用等を支援する。	広報たかしまでの周知のほか、婚姻届出時のチラシ配布や市内不動産会社等にも周知を図った。 ・補助金交付 17件 支給額 6,457円	
	⑤	保育園・幼稚園等運営補助等 ※複数予算事務事業合算	事業費(実績)	961,055,140 円
市独自施策で、3歳未満の課税世帯についても保育料を完全無償化するとともに、私立園には運営給付や保育料無償化給付にかかる支援を行う。		保育料完全無償化(給食費や通園バスについても無料化)により、子育て世代の経済的負担を軽減。 児童数:1,276人、待機児童数:9人 私立園への運営補助9園		
⑥	在宅育児支援事業	事業費(実績)	68,340,000 円	
	1歳児・2歳児を対象に、家庭で育児を行う保護者等に対し、育児のための支援金を支給する。	1か月あたり30,000円を家庭で育児を行う保護者に支給 ・支給幼児数 235人(1歳児:131人 2歳児:104人)		
⑦	ファミリー・サポート・センター運営事業	事業費(実績)	9,887,000 円	
	育児支援が行える人と支援を受けたい人が会員になり、会員同士がこどもの送迎や一時預かりなど、育児についての助け合いを行う団体を支援する。	会員同士が子育てを支え合う仕組みを支援。 ・提供会員 247人、依頼会員 238人、両方会員 166人 ・活動件数 310件 ・子育て講座 14回 ・ファミサポPLUS♥HOME(会員拡大の取組)開催9回		
⑧	病児保育事業	事業費(実績)	7,659,000 円	
	病児保育室「おひさま」を開設し、保護者が安心して子どもを預けられる環境を整える。	高島市民病院で、病児保育を実施。 ・利用人数 のべ 206人(実利用人数 76人)		
⑨	学校給食費補助金(学校給食運営事業)	事業費(実績)	2,878,000 円	
	小中学校の学校給食費の完全無償化を継続し、子育て世帯の経済的負担を軽減する。	市外の小中学校に通う児童生徒のうち、学校給食費が無償でない小学生には年44,000円、中学生には年49,500円を上限に交付。 ・交付対象者数 101人(申請者数 92人、辞退者9人) ・市内小中学校 児童生徒給食費無償人数 3,080人		
⑩	保育人材確保対策事業	事業費(実績)	10,338,000 円	
	低年齢児保育ニーズの増加等への対策として、主に私立園等が実施する保育士確保策を助成する。	保育士等宿舍借上(補助2園、対象2人) 奨学金返還助成(対象16人) 保育補助者雇用強化(保育補助者配置:5園、雇用14人) 新規採用保育士等雇用促進緊急助成(補助3園、対象5人)		
事業の 写真等				
	③子育てアプリPRパンフレット		⑥子育て講座:子どもの安全	
	⑦ファミサポPLUS♥HOME♥CAFÉ			

評価項目	単位	策定時の状況		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	
				↑	↑	↑	↑	↑	
評価指数 (KPI)	総合相談窓口の利用件数 (年度計)	件	結婚98 子育て60 (H30)	目標	↑	↑	↑	↑	
				実績	結婚163 子育て41	結婚147 子育て36	結婚118 子育て41		
	子育てと仕事の両立を不安と感じる人の割合 (低減目標)	%	14.3 (H30)	目標	13.0	12.0	11.0	10.0	
				実績	12.0	13.9	14.5		
	婚姻数 (年計)	件	191 (H29)	目標	191	191	191	191	
				実績	156	128	120		
プロジェクトの結果 (D)	<p>・婚姻数は近年、大幅な減少傾向。コロナ禍での出会いの機会の減少や経済的不安は全国的にも言及されており、また、独身でいる理由は、「適当な相手にまだ巡り合わない」、「結婚資金が足りない」などが多く（出典：第16回出生動向基本調査 2021年）、引き続き、婚活相談会や窓口相談を実施する。またこうした要因を反映してか、「子育てと仕事の両立を不安と感じる人の割合」も増加傾向にある。</p> <p>・市では、これまでの中学生までの医療費無料化・保育料の完全無償化、妊婦健診の全額助成、新婚世帯の住居・引越し補助のほか、市立小中学校の学校給食費完全無償化、在宅育児支援と、県下でもトップクラスの子育て支援策により、子育て世帯の負担軽減を図っている。</p> <p>・子育て支援策の効果もあってか、令和4年の社会増減のうち「0歳～19歳」においては転入超過となっており、今後、出生数だけでなく、乳幼児や児童生徒の転入者数の状況も分析する必要がある。</p>								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<p>・妊婦健診では、健診費用を全額助成することで経済的不安を解消するとともに、対面での面談等を切れ目なく実施することで、安心して妊娠、出産、育児できる環境づくりを行っている。</p> <p>・保育料の完全無償化に合わせ、在宅育児支援制度により家庭で育児を行う保護者も幅広く支援。</p> <p>・増加する低年齢児保育ニーズの増加に対応するため、保育人材確保支援策を併せて実施。</p> <p>・保育園・幼稚園等運営補助については、継続し実施することで、私立園の運営維持に資しており、保育ニーズに添ったサービスの展開につながっている。</p>							
	政策間連携	<p>・子育て支援関係課同士や、転入、婚姻、出生といったライフイベント時の相談窓口の連携により、妊娠から子育て期にわたる切れ目ない支援を展開するとともに、制度周知や迅速なサービスへとつなげている。</p> <p>・子育て応援利用者支援事業では、子育て支援センターとの合同講座やマタニティカフェのほか、相談対応資質向上のための研修開催など、庁内関係機関と協働による事業を実施している。</p> <p>・ファミリー・サポートセンター運営事業者と子育て支援関係課が連携、病児保育では市民病院や各支所が連携して登録を促すなど、情報共有を図りながら活動を実施している。</p> <p>・子ども医療費無料化（入院、通院とも）、妊婦健診全額助成、保育料完全無償化等、小中学生の学校給食費完全無償化、在宅育児への経済支援等「どこよりも子育て支援の充実したまちづくり」をPRすることで、移住促進を図っている。</p>							
	地域連携 民間連携	<p>・妊婦健診では、病院や助産院等と連携を図り、妊娠、出産、育児が安心して行える連携を図っている。</p> <p>・子育て応援利用者支援事業では、市内団体と協働して若者同士の交流の場を設けたり、企業と連携して社員が自らのライフプランを考える研修の場を設けることで、結婚を考える機会を創出している。また企業訪問時に、結婚新生活支援事業の周知を併せて行っている。</p> <p>・保育士人材確保においては、市民協働課での移住施策における子育て情報の発信や、長寿介護課が実施する介護人材確保対策協議会と連携し、人材確保を行っている。</p>							
外部委員評価・意見	評価	<p>施策目標に対して事業内容は妥当か？ KPI設定は妥当か？ 政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p> <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p>							
	意見	<p>・価値観が多様化し、結婚→出産というライフスタイルを選択しない人が増えつつある世の中において、現状はかなり奮闘していると思う。</p> <p>・高島市の強みであり大変手厚い制度である。市内居住者だけでなく、高校生・大学生・卒業生、地域外からの就業者などへも訴求することで、移住政策との相乗効果が期待できる。</p> <p>・「たかしま結びと育ちの応援団」が出会い・結婚・妊娠・出産・子育て・暮らし方と総合的な相談窓口を開いていることは高島市としての特徴的な施策だと思われる。このようなユニークな取り組みをもっとPRできると良いと思う。</p>							
令和5年度について (A)	<p>・R4年の全国出生数は過去最少となり、統計調査を行って以来初めて80万人を下回った。本市においても出生数は年々減少傾向にある。本市の子育て支援は県下でも高水準であり、市民には子育てしやすいまちとして一定認知されている。引き続き子育て支援の充実を図るとともに、「子育てしやすいまち高島」と認知されるよう市外に向け強くPRをしていく。</p> <p>・保育士等の確保については、私立園のニーズを聞き取り市独自の支援策を抜本的に見直した。これにより緊急的な人材確保や各園の持つ魅力の発信が一層可能となる。</p> <p>・また、妊産婦等が安心して見通しを持ちながら出産、育児ができるよう妊婦健康診査等の費用助成及び、出産・子育て応援給付金等の経済的な支援を継続して行う。</p> <p>・多様なライフスタイルやニーズに対応するためにも、ファミリー・サポート・センターのように、市民同士が子育てを支え合う仕組みの認知度の向上や参画者（提供会員）の増加を図るとともに、リモートワーク等を行う子育て世帯が利用するコワーキングスペースの整備についても検討を行う。</p>								

基本目標	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、人に優しい高島をつくる		
施策	② 高島で自己実現！ 誰もが自分らしく輝けるまちづくりプロジェクト		
施策目標	多様な世代、立場、環境にいる人々が、自分の希望や生活スタイルに応じた仕事や活動に参加できる環境づくりを行うことにより、何度でもチャレンジでき、誰もが自分らしく輝ける高島市の実現をめざす。		
担当課	長寿介護課、人権施策課、障がい福祉課、子ども家庭相談課		
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果
	①	シルバー人材センター助成事業	事業費(実績) 13,280,000 円
		高齢者の就業機会の増大を図るため、地域社会への貢献を目指すシルバー人材センターの事業運営を支援する。	会員を増やすため、市内全域で入会説明会を実施している。ふるさと納税の返礼品として、市外在住者が市内に所有する住宅の草刈等を委託する「生活支援サービス」が増えてきており、会員の就労確保が図れた。 ・入会説明会 45回(参加者 84人 入会者 38人) ・会員数 499人 受託件数 2,992件
	②	働く女性の家管理運営事業	事業費(実績) 478,000 円
		起業や就労を希望する女性を対象に情報提供を行うとともに、小規模・短期間の仕事をマッチングするサイトを運用し、ライフスタイルに合わせた就業を促進する。	短期間、短時間の仕事等を紹介する「プチワークマッチング高島」の活用や、滋賀県との共催事業による女性就労のサポートを行うなど広報手段を拡充することで受講者数を確保することができ、女性の就労に貢献できた。 ・就労に関するセミナー・相談会等参加者数 合計14人 ・介護職員初任者研修 受講者 7人 「プチワークマッチング高島」の運営(R5.2月開始) ・登録求人数 27事業所 ・登録求人者数 335名 ・紹介者数 5件 ・マッチング成立数 3件(R5.3月末現在)
	③	働き・暮らし応援センター事業	事業費(実績) 2,763,000 円
一般就労が困難な障がい者および定着支援が必要な障がい者に対して、就労の場の確保および就労定着支援と日常生活支援を継続的に行う。		湖西地域働き・暮らし応援センター、湖西地域障害者就業・生活支援センターによる障がい者の就労の場の確保や日常生活支援を行った。 ・登録者数に対する新規就業者数の割合 6.01% ・新規就職者数 22人 ・就労希望登録者数 366人 ・新規企業開拓社数 9社 ・延べ支援回数 4,231回	
④	あすくる高島事業	事業費(実績) 5,092,000 円	
	中学生から20才になる年齢の青少年、および保護者に対して、地域の支援機能の充実を図り、青少年が心身ともに健やかに育成できるように支援を行う。	中学生から、概ね20才になる若者の相談支援を実施。また、今年度は少人数に限定しての「あすくるふれあい活動」を実施した。 ・あすくる支援 7人 411回 ・ヤングケアラー研修会2月 ・自立支援企業とのマッチング数 3件 ・5つの支援プログラム (①生活改善支援 95回、②自分探し支援 151回、③就学支援 27回 ④就労支援 76回、⑤家族支援 62回)	
⑤	高島市子ども・若者育成支援事業	事業費(実績) 3,695,000 円	
	21歳から39歳までの、ひきこもりなど、困難な状況・社会的不利な状況に置かれた若者とその家族の相談・支援を行う。	20歳代から30歳代までの困難を有する若者の社会的自立に向けた相談支援を実施や支援地域協議会ではヤングケアラーと若年自殺について事例検討を実施。また、子ども・若者の意見を反映させるための仕組み作りについて検討を行った。 ・若者相談支援 35人 467回 ・自立支援企業とのマッチング数 14件 <主な相談内容> ひきこもり相談 28回、生活相談 279回 就労相談 85回、心の病相談 63回 ・子ども若者支援地域協議会代表者会議1回 ・実務者会議4回	
事業の 写真等	   <p>①生活支援サービス</p> <p>②プチワークマッチング高島サイト</p> <p>⑤就労支援 支援企業とのマッチング</p>		

評価項目	単位	策定時の状況		2020	2021	2022	2023	2024	
				(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	
評価指数 (KPI)	シルバー人材センターの業務受託件数 (年度計)	件	3,300 (H30)	目標	3,400	3,500	3,600	3,700	3,800
				実績	2,987	3,181	2,992		
	本プロジェクトにおける女性の起業数 (累計)	件	-	目標	2	4	6	8	10
				実績	1	1	2		
障がい者の新規雇用数 (年度計)	人	51 (H30)	目標	55	55	55	55	55	
			実績	25	24	22			
プロジェクトの結果 (D)	<p>・シルバー人材センター受託件数では、ふるさと納税返礼品として提供している「生活支援サービス」の利用も多く、市外在住の方から依頼が多い別荘地や空き地の草刈りなどの管理業務を引き受けているが、コロナ過の影響もあり、昨年より6%程度減少している。草刈り以外では、介護認定を受けるまでの高齢者の生活サポート（買い物）や送迎の依頼もあり、高齢者支援にも寄与している。会員数は減少しているものの、新規入会者は昨年と比べ16名増加し、会員の「生きがいづくりの場」として重要な役割を担っている。</p> <p>・女性の就労支援では、チラシや子育てアプリを活用した情報提供や就労に関する研修・セミナーを実施しているが、当事業において直接把握できる起業数には伸びが見られない。2月には、求職者と事業者の求人をつなぐプラットフォームとして、自分にあった求人情報がLINEで届くシステムを新たに開設した。女性のライフスタイルに応じた短期間・短時間の仕事（プチワーク）での就労につなげていく。</p> <p>・障がい者雇用については、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により職場実習の機会が減り、新規就労・職場開拓が減少していることから、新規雇用数は伸び悩む結果となった。</p>								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター入会への説明会を毎月開催し、会員増強に取り組んでいる。 ・県との共催事業における女性の就労支援については、対象者を県と明確にイメージして、チラシ配布先と情報を求めている人が一致するように工夫した。 ・一般就労が困難な障がい者および定着支援が必要な障がい者の就労の場の確保・定着支援と日常生活支援を継続的に行うため、障がい者自立支援協議会にて、定期的実施状況の報告、地域課題等を共有している。 ・困難な状況にある若者支援については警察、学校、少年補導委員会、自立支援協力企業、その他関係機関と連携し、本人や家庭の状況に応じてアウトリーチを行っている。 							
	政策間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターが行う生活支援サービスを「ふるさと納税」返礼品として登録し、特に市内に別荘がある方などの草刈り需要を開拓（寄付：30件 930,000円）。その他、障がい福祉施設で製造する菓子や雑貨も返礼品提供している。 ・市内での障がい者雇用の推進を図るため、企業に対する雇用増進奨励金で、障がい者雇用の増加について奨励金を交付している。また、高島市障がい者就労支援事業所協会が広報紙を発行し啓発を行っている。 ・若者支援については、保健医療、教育、福祉部門等と、生活困窮者支援については子ども未来部が所管する各種施策とも連携し、包括的支援体制を構築している。 							
	地域連携 民間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・女性就労支援については、市内企業訪問により求人情報の掘り起こしを行うとともに、事業者登録者数を拡大し「今だけ」「ちょっとだけ」働いてほしいを叶える「プチワークマッチング高島」の運営を行う。 ・高島市障がい者就労支援事業所協会、湖西地域障害者就業・生活支援センターと連携し、就職・就労の定着等を支援している。 ・若者支援については、商工会、青少年育成市民会議、少年補導委員会とともに、少年の非行防止、健全育成にかかる啓発や支援を実施や社会的自立に向けた相談支援を実施を連携して行った。 							
外部委員評価・意見	評価	<p>施策目標に対して事業内容は妥当か？ KPI設定は妥当か？ 政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p> <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p>							
	意見	<ul style="list-style-type: none"> ・働く女性の家管理運営事業は、他の政策との連携を強化した方がさらなる成果につながると考える。 ・今後も若者支援に力を入れていただきたい。 ・「自分らしく輝ける」ためのプロジェクトのKPIとして業務委託件数や雇用数での評価が妥当かが疑問に感じる。就労している人がその働き方を自分らしいと思ひ、やりがいを感じて働いているかが本来の指標ではないか。 							
令和5年度について (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、高齢者人口も減少に転じることとなるが、シルバー人材センター入会説明会を継続することで、会員確保や受託件数の維持を図る。また、女性会員が増えるよう就労の内容や機会の提供を図るとともに、「高島リビング・シフト構想」の推進により、別荘世帯等も含め、高島にあらゆる形で関わる関係人口が、そのスキルや経験を活かせる仕組みについても検討していく。 ・女性が自己実現とともに地域社会の中でも活躍できる環境を整えることが必要であることから、R4年度にリニューアルした「プチワークマッチング高島」を市民や事業所に周知し、企業が求める人材と働き手をマッチングするとともに、商工振興とも情報を共有するなど連携を図る。またR5については、協働提案事業で女性の夢をかなえる起業支援等が予定されていることから、一層の女性支援を図っていく。 ・あらゆる世代や立場にある方が安心して自分らしく暮らすためには、仕事を通じた生きがいの創出や社会との関わりの中で役に立つ喜びや誰かに喜ばれる充実感が必要となる。引き続き、多様な世代、立場、環境にいる人が何度でもチャレンジができる環境を整えるため事業を継続する。 								

基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる、人に優しい高島をつくる	
施策	③	いつまでも高島で！ 人に優しいまちづくりプロジェクト	
施策目標	生活に困難を抱えた人、生きづらさを抱えた人を早期に支援につなげるための包括的な相談体制や、地域での支え合いの体制を構築するとともに、今後増加する高齢世帯を想定した生活支援事業の充実を図ることで、誰もが安心と暮らしやすさを感じる地域共生社会の実現をめざす。		
担当課	社会福祉課くらし連携支援室、地域包括支援課、長寿介護課、障がい福祉課		
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果
	①	介護人材確保対策事業	事業費(実績) 4,662,681 円
		高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護サービスの安定供給を維持するため、介護の職場説明会や研修会、介護職員等に対する家賃や研修費等の助成により、介護人材の確保・定着を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材確保対策協議会の開催 5回 介護と福祉の就職フェアの開催 1回 介護人材確保対策事業助成金 <ul style="list-style-type: none"> 子育て応援助成 27人、家賃助成 29人 奨学金助成 1人、外国人介護職員就労助成 3法人(5人) 職員を雇用した法人が支給する就職祝金助成 5法人(25人) 介護支援専門員定着支援事業 6法人(17人)
	②	福祉総合交通利用助成事業	事業費(高齢者) 11,466,180 円
		障がい者や要介護高齢者に対し、交通利用に要する費用の一部を助成し、生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る。	事業費(障がい者) 3,159,000 円 【高齢者】 バス・タクシー券 交付者数：1,690人 使用額：11,366,400円 【障がい者】 バス・タクシー券 交付者数：115人 使用額：806,400円 ガソリン券 交付者数：215人 使用額：1,806,100円
	③	地域共生社会体制構築事業	事業費(実績) 15,422,000 円
	④	生活困窮者自立支援事業	事業費(実績) 33,631,000 円
⑤	生活支援体制整備事業 ※重層的支援体制整備事業	事業費(実績) 26,653,000 円	
⑥	地域介護予防活動支援事業 ※重層的支援体制整備事業	事業費(実績) 512,000 円	
事業の写真等	  		
	④庁内連携つむぎあい会議 ⑤くらし連携会議 ⑥生活支援ボランティア養成講座		

評価項目	単位	策定時の状況		2020	2021	2022	2023	2024		
				(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)		
評価指数 (KPI)	ごちゃまぜの居場所の数 (累計)	か所	42 (R1)	目標	45	48	51	54	57	
				実績	33	28	28			
	生活支援に取り組む住民主体の団体数 (累計)	団体	13 (R1.12)	目標	14	15	16	17	18	
				実績	13	12	11			
	介護施設への入所待機者 (年度末時点)	人	365 (H30)	目標	300	300	300	300	300	
				実績	176	178	171			
プロジェクトの結果 (D)	<p>・誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を目指すため、集落や年齢等に制限されず、様々な世代の人が集い交流し支え合うことができる開かれた場所を「ごちゃまぜの居場所」として活動を続けているが、運営団体の高齢化やコロナ禍の影響で、活動を休止する地域が増えた。</p> <p>・生活支援に取り組む住民主体の団体数増加にはつながっていないものの、住民同士の支え合いによる移送、雪かき、配食サービス等はコロナ禍でも継続。また、フードバンクや子ども食堂を運営する実践者も参画し、地域での連携を深めている。</p> <p>・介護施設への入所待機者数の集計を精査した結果、昨年度と比べ7人増となった。R4年度以降後期高齢者が増えていく見込みであるが、一方で介護予防カレッジなど健康運動活動に注力し、介護認定率の現状維持を図る。</p>									
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<p>・介護人材確保のための助成事業については、アンケートにより実体調査を行うことで今後の施策の検討材料としている。</p> <p>・生活困窮者支援については、社協や関係社会福祉法人との連携を重ね、課題別の関係者ネットワークを構築しているほか、高齢者支援においては生活支援コーディネーターが、在宅医療連携コーディネーターや認知症地域推進員と地域課題を共有している。</p> <p>・高齢者や障がい者の交通利用助成については、対象者に対して勧奨通知を送付するほか、地域介護予防活動における住民主体で運営される通いの場への助成金交付についても、R3申請団体に対して継続申請ができるよう支援を行った。また、新たな団体の助成金申請につながるよう、生活支援コーディネーターとも情報共有を行っている。</p>								
	政策間連携	<p>・介護人材確保のため、移住定住事業と連携して、高島市での新たな仕事として介護職を案内している。</p> <p>・R2から開始した「お米シェアプロジェクト」を継続実施。ふるさと納税返礼品の一部(米)を寄付者の方から、市内で生活や食の不安を抱える人のために寄贈いただいた。(23件、寄付者から寄贈米：115kg)</p> <p>・地域共生社会体制構築事業では、中学校圏域の「くらし連携会議」を設置し、保健師、社協コミュニティワーカー、支所まちづくり担当、地域学校協働活動コーディネーター等の連携を推進している。また、「分野別相談支援センター連絡会」を設置し、高齢、子ども、障がい、困窮等それぞれの取組の相互理解や効率化の検討を進めている。</p>								
	地域連携 民間連携	<p>・介護人材確保のため、介護人材確保対策協議会を設置し、就職フェアの開催や実態調査を行っている。</p> <p>・高齢者および障がい者の交通手段確保のため、市内のバス・タクシー事業所・福祉有償運送事業所等および給油所と基本協定を締結し、助成券の利用拡大につなげている。</p> <p>・生活困窮者支援については、自立相談支援機関について、就労準備支援事業や子どもの生活・学習支援事業に協力する社会福祉法人やNPOと連携している。</p> <p>・生活支援体制整備においては、第1層(市域)・第2層(中学校区)生活支援協議体会議に地域で活動を推進している住民の代表者の参画のもと意見交換を行っている。また高齢者の見守りについては、事業者が日常業務の中で気づいた異変について連絡いただくなど、多くの民間事業者と連携しながら対応している。</p>								
外部委員 評価・意見	評価	<p>施策目標に対して事業内容は妥当か？</p>			<p>KPI設定は妥当か？</p>			<p>政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p>		
	意見	<p>・「居場所 (The Great Good Place) 」には社会的居場所と人間的居場所がある。「ごちゃまぜの居場所」提供だけではサードプレイスにはならない。創意工夫(ソフトや目的、シルバー人材など働きがい)が必要ではないか。</p> <p>・介護施設の入居待機者の目標は今後も300人で継続されているが、高齢化が進む中で何とか300人の線を維持していくという理解だが、抜本的な対策が必要になるのではないか。</p> <p>・介護人材の確保が今後も大事になる。地域を巻き込んだ取り組みを期待する。</p>								
令和5年度について (A)	<p>・様々な世代の人が集いつながる意味も込めた「ごちゃまぜの居場所」について、地域づくりが居場所(機能や役割)づくり、つながり(交流・縁)づくりであることに立ち返り、「地域や対象者を限定しない、誰でも気軽に立ち寄れるゆるやかにひらかれた場所」として「みんなの居場所」として再定義し、地域共生社会の実現を推進する。</p> <p>・生活困窮者支援においては、社協を中心に様々な関係機関のネットワークを構築することで、有機的に連携できる体制づくりを推進する。意思決定を支援するための「権利擁護支援のための中核機関機能」を、市と市協協の協働により新たに整備し、市内の権利擁護支援の体制充実や理解促進を図っていく。</p> <p>・高齢者の生活を支えるために、生活支援コーディネーターが既存の団体や取り組みなどの社会資源を把握しながら、住民が主体的に活動できるための新たな生活サービスの創出を行っていく。</p> <p>・高齢者や障がい者の交通利用助成については、民生委員等に説明を行い、地域で対象と思われる方に情報を発信してもらうことで利用者拡大を図る。また、高齢者のフレイル予防について、フレイルサポーターを対象としたフォローアップ講座を実施する。</p>									

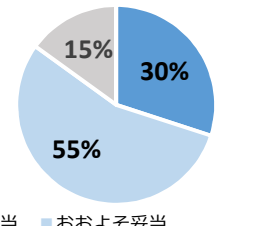
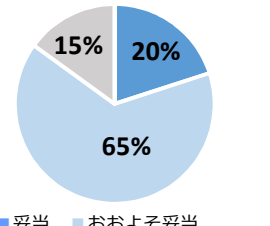
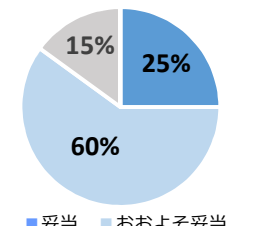
基本目標	4 人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
施策	① アウトドアなら高島で！ スポーツで健康まちづくりプロジェクト		
施策目標	高齢化率の高さを「いつまでも健康で長生きできるまち」と強みに捉え、市民自らが高島市の資源である水と緑に親しむスポーツや、食育による食生活の改善などを通して健康づくりを行うとともに、本市のスポーツや健康資源の活用により市外からの誘客と地域経済の活性化を図る。		
担当課	森林水産課、健康推進課、市民スポーツ課、国スポ・障スポ大会推進課		
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果
	①	◎身近な森林保全活用事業	事業費(実績) 3,000,000 円
		森林を活用したクアオルト健康ウォーキング事業により、市民の運動習慣向上と健康寿命の延伸や、森林活用による市内森林の適正管理を行う。	クアオルト健康ウォーキングの体験会やガイド養成を実施。また、市外企業とのウォーキング取組についての意見交換や、モニターツアー参加企業との関係構築および今後の連携に向けた検討を行った。 ・高島市クアオルト健康ウォーキング体験会 84人 ・NPO法人麻生里山センター事業での体験会 38人 ・ガイド(実践指導者)更新 2人 ・「クアの道」の整備(除草、支障物撤去等) ・企業モニターツアー 2回開催 30人参加
	②	健康診査事業	事業費(実績) 10,867,000 円
		30歳代で健診機会のない方、75歳以上の対象者、生活保護世帯で30歳以上の方に健康診査を行い、生活習慣を見直し改善するための機会を提供し、市民の健康増進を図る。	特定健康診査・健康診査等の受診を促進し、特定保健指導、重症化予防保健指導等につなげた。 ・集団検診 13回 ・健康診査受診者数 30代 96人(生活保護世帯 31人) 75歳以上 812人 ・WEB予約利用率(特定健診・がん検診含む) 24.4% ・健診受診後の保健指導では、「BIWA-TEKUアプリ」(健康増進アプリ)の利用を勧め、運動習慣の定着につながるきっかけとしている。(アプリ加入者数 809人)
	③	スポーツツーリズム振興事業	事業費(実績) 9,139,000 円
		トレイルランニングや、栗マラソンの開催により、スポーツツーリズムの振興による地域活性化と、市民がスポーツに親しむ機会の創出を図る。	コロナ禍による3年ぶりの開催となり、感染拡大防止に留意して開催。 ・FAIRY TRAIL びわ湖高島トレイルランニングinくつき(申込者数638人うち市外630人、参加者数587人) ・びわ湖高島栗マラソン(申込者数1324人(うち市外986人)参加者数1,206人)
	④	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業(新規)	事業費(実績) 2,509,000 円
		第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、啓発イベント等を行う。	滋賀国スポの正式決定に伴い、準備委員会から実行委員会へ移行し、競技会の円滑な運営を図るための体制を構築した。また、広報誌や大会ニュース等の印刷物等や横断幕や看板等による大会の周知を図った。 ・準備(実行)委員会 会議7回 出席者数274人 ・たかしまスポーツフェスティバル参加者数 165人 ・開催1000日前イベント参加者数 100人 ・各競技会場等横断幕等設置 5箇所
	⑤	クアオルトを通じた企業連携(新規)	事業費(実績) 2,102,000 円
企業の福利厚生事業等にクアオルト健康ウォーキングの活用を促進させるため、各種プロモーション活動を展開する。		企業向けクアオルト健康ウォーキングモデルの作成とモニターツアー参加企業との関係構築および今後の連携に向けた検討を行った。 R5年2月16日 企業モニターツアー(参加企業:6社、10人) R5年3月18日 企業モニターツアー(参加企業:7社、20人) 協力企業 1社	
事業の写真等	  		
	<p>①⑤企業モニターツアー</p> <p>③栗マラソン開催の様子</p> <p>④たかしまスポーツフェスティバル</p>		

評価項目	単位	策定時の状況		2020	2021	2022	2023	2024	
				(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	
評価指数 (KPI)	1日30分以上軽く汗をかく運動を週2日以上・1年以上実施している人の割合	%	男24.1 女20.1 (H28)	目標	↑	↑	↑	↑	男30.0 女25.0
				実績	男31.1 女35.2	男38.2 女32.2	男37.3 女30.3		
	BIWA-TEKUの加入者数(累計)	人	230 (R1)	目標	400	600	800	1,000	1,000
				実績	598	681	809		
	高齢者人口における要介護2以上の認定を受けた人の割合(年度末時点)	%	8.7 (H30)	目標	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7
				実績	9.0	9.3	9.4		
プロジェクトの結果 (D)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査受診者へのアンケートで、「1日30分以上、軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している人の割合」は、「健康たかしま21プラン」で掲げる基準年の数値も大幅に超えている。ただし、男女とも運動習慣率は前年度対比が減少となっているため、啓発や健診等により運動への動機付けを行う。 ・スマートフォンを利用し、楽しみながら健康づくりを継続して行うため、歩いた距離や特定の健診を受診することでポイントがたまる「BIWA-TEKUアプリ」の登録を奨励し、大きく加入者を上昇させた。たまったポイントから景品が当選する仕組みであることも加入の動機付けとなっている。 ・高齢者人口における要介護2以上の認定を受けた人の割合は、9%台を推移している。介護予防普及啓発に取り組んでいるが、成果が表れるには一定期間が必要と考えられるため、引き続き介護予防普及啓発を行う。 								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・クアオルト健康ウォーキングでは、ウォーキングコースを所管する指定管理者等との意見調整を行い、運営方針や地域資源を取り入れた企画を確立し、市内外の住民による利用促進を図っている。 ・集団検診やWEB予約システムの周知を図り、予約しやすい体制を整備した。 ・恒例のスポーツイベントを3年ぶりに開催し、特に「FAIRY TRAILびわ湖高島トレイルランニングinくつき」は、ロングコース(約40km)が来年の世界選手権の代表選考会を兼ね、全国から脚光を浴びた。 ・滋賀国体のPRのため、マスコミキャラクターを活用した広報や広報誌や啓発グッズ等の印刷物等による広報、実行委員会のツイッターとインスタグラムの開設等メディアによる広報および実行委員会主催イベントの開催等、様々な方法による広報啓発活動を行い、市民や多くの人に大会の周知を図った。 							
	政策間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・健診事業においては、保険年金課と連携を図り、新規国保加入者へ健診受診勧奨を行っている。 ・クアオルト健康ウォーキングについては、「高島リビング・シフト構想」にも位置付けられており、運動・栄養・休養の3要素を取り入れた健康づくりプログラム作成のため、健康推進課と連携を図るほか、滋賀県が実施する「しが森林サービス産業創出支援業務」における指定地域となっており、企業との連携における収益事業の方針や実施計画の立案について助言を得ている。 							
	地域連携 民間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・クアオルト健康ウォーキングでは、より質の高い健康プログラムを行うため、(株)日本クアオルト研究所の支援を受けたガイドの育成を行った。 ・健康検査受診率の向上のため、健康推進員協議会と連携を図り、地域住民への健診受診啓発や健康づくりの啓発を実施した。また、市内医療機関の協力を得て、個別健診を実施した。 ・トレイルランニングのPRでは、JTBおよび民間事業者のもと発信力を生かして、高島の魅力をフェイスブック等で発信した結果、市外から参加者を呼び込み関係人口の創出を図った。「びわ湖高島栗マラソン」は、感染症予防対策と交通渋滞対策を考慮しながら、企画段階から地域住民に参画いただき、高島の魅力を発信し、次回以降のリピーターを増やせるような大会運営の検討を行っている。 ・国体の実行委員会は、スポーツ、教育・学校、産業・経済、医療・福祉、宿泊・観光、衛生、輸送・交通、通信、社会・市民団体等で構成され、オール高島の体制で事業を行っている。 							
外部委員評価・意見	評価	<p>施策目標に対して事業内容は妥当か？</p> <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p>	<p>KPI設定は妥当か？</p> <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p>	<p>政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p> <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p>					
	意見	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者でもスマホを使用される方は多くなっており、ゲーム感覚で運動ができるので、うまく浸透すれば「BIWA-TEKUアプリ」の利用者が増え健康寿命が伸びる取組であると思う。 ・高齢化率の高い高島市において、スポーツや食生活の改善はこれからも引き続き行って欲しい。 ・事業内容にはクアオルトやトレイルランなど高島市の特色を生かした取組みが挙げられているが、それに対する目標設定が必要ではないか。 							
令和5年度について (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・クアオルト健康ウォーキングについては、企業の健康経営に活用できるよう、企業向けPR資材や取り組みモデルを作成し、企業への広報や体験会を実施する。 ・「FAIRY TRAILびわ湖高島トレイルランニングinくつき」は、10回目となるアニバーサリー大会に向けて実行委員会を中心に、また、「びわ湖高島栗マラソン」は、実行委員会と運営委員会を中心に、アフターコロナを見据えたスポーツイベント開催を通じて、参加者と市民との交流を深め、新たな関係人口の創出と地域活性化に向けて取り組む。 ・令和7年の滋賀国体開催に向け、効果的な広報活動を積極的に行い、さらなる大会の周知および気運の醸成を図り、大会の成功に向けて、市民総参加のもと、一丸となって大会を盛り上げていく。 ・市民にとって身近な場所である市内の店舗や商工会・公共施設と連携し、受診勧奨グッズの配布や展示等を通して、健康に対する意識の向上や生活習慣病発症予防、重症化予防に努める。 								

基本目標	4	人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	
施策	②	次世代へつなぐまちづくり！ 高島らしい地域実現プロジェクト	
施策目標	高齢化社会や人口減少に対応した地域住民の支え合いによる安全・安心な集落機能の維持を図るため、地域住民が中心となって多様な団体による自治組織の形成を進めるとともに、災害時であってもお互いに支え合える地域づくりなどの取り組みにより地域力を高める。		
担当課	市民協働課、森林水産課、防災課、企画広報課、農業政策課、農村整備課		
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果
	①	◎新たな住民自治の仕組みづくり事業	事業費（実績） 20,321,000 円
		区、自治会、各種団体等、住民全体で地域の将来像等を共有し、持続可能な地域づくりをおこなうため、中学校区単位で住民自治協議会を設立する。	市内6地域の「住民自治協議会」は、予算規模や事務局体制に差はあるものの地域の特色を活かした活動を着実に推進している。 ・住民自治協議会会長交流会の開催（6回） ・住民自治協議会全体研修会の実施（7月、10月、2月） ・事務局員研修会の開催と事務局ヒアリング（随時） ・地域担当職員研修会の開催（6月） ・住民自治協議会連絡会議準備会の開催（2月、3月）
	②	LINE公式アカウントサポートシステム（Liny）の運用（広報関係事業）	事業費（実績） 924,000 円
		多くの市民が利用するスマートフォン内のアプリを用いて、市政情報を迅速に発信し、市民が簡易に情報を入手するため、「Liny」を導入する。	月数回程度、市内のイベント情報や広報紙発行のお知らせをLINEで配信。 ・友だち登録数 5,670人（有効友だち総数4,438人） ・配信回数88回（うち自衛隊フェスタ関連54回） ・アンケート実施回数1回（試行）
	③	地区防災計画の推進	事業費（実績） 88,000 円
地域防災力の向上には自治会等が主体となって地域の実情に合わせた災害体制の構築が不可欠であることから、地区防災計画の作成を推進し、市と自治会等との連携の強化を目指す。		防災出前講座により、地区内の危険箇所や安全な避難場所を住民に把握してもらい、防災意識の向上と防災人材の育成を図ったほか、行政や災害ボランティア団体等との連携を通じ、地区防災計画の作成や見直しを支援した。また単一区だけではない、地区合同の避難訓練等の開催を支援した。 ・防災出前講座実施数 35件（災害図上訓練など） ・災害ボランティアによる避難所運営訓練等の実施数 8件 ・防災士養成講座への参加により防災士資格取得 4名	
④	重要インフラ施設周辺森林整備事業	事業費（実績） 39,161,000 円	
	インフラ（道路、電気、通信等）への被害が懸念される箇所の森林の予防伐採等を行うことにより、災害時のインフラ被害の未然防止につなげる。	災害時のライフライン保全のため、朽木能家地先において予防伐採を実施し、強風や積雪の影響による倒木から、配電線、通信線、道路の遮断等の被害を未然に防止することができた。 【令和3年度（繰越分）】（朽木能家地先） 対象延長 L=508m 更新伐 A=4.20 h a 森林作業路整備 L=298m 人工造林・鳥獣害防止施設等整備 A=1.37 h a 【令和4年度（繰越・5月完了見込）】 対象延長 L=610m 更新伐 A=1.5 h a 森林作業路整備 L=300m	
⑤	全国棚田サミット開催事業	事業費（実績） 2,538,000 円	
	中山間地域の持続的な地域経営について、模索・検討する場を創設するとともに、その実現に向け協力者等との連携を進め、中山間地域の活性化や協力者等との協働関係を構築し、地域の持続性を高める。	全国棚田サミットを10/1,2に高島市で開催した。開催に合わせて、龍谷大学と連携し、棚田地域の集落や関係団体への調査を行い、振興策を検討した。 ・棚田サミット実行委員会：3回 ・運営委員会：4回 ・集落訪問や取材回数：のべ25回 ・棚田サミット参加者数：463名 ・棚田サミット討議内容とりまとめ冊子発行部数：400部 ・棚田地域広報宣伝活動 （エコプロ2022出展総来場者数：61,541人）	
事業の 写真等	  		
	<p>① 支援チーム会議</p> <p>④ 予防伐採</p> <p>⑤ 棚田サミット分科会の様子</p>		

評価項目	単位	策定時の状況		2020	2021	2022	2023	2024		
				(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)		
評価指数 (KPI)	住民自治協議会への参加団体数 (累計)	団体	-	目標	-	260	260	280	300	
				実績	-	137	210			
	自主防災組織による地区計画の策定率	%	49.5 (H30)	目標	58.8	70.0	80.0	90.0	100.0	
				実績	52.2	57.4	58.2			
中山間地域の課題解決に向けた取り組み数 (累計)	件	-	目標	1	2	11	11	14		
			実績	1	2	6				
プロジェクトの結果 (D)	<p>・単一の区や自治会では解決しにくい地域課題を、区・自治会や地域組織・事業所や団体など多様な主体が連携し、支え合いにより解決することを目的に、市内6中学校区で「住民自治協議会」が設立されている。各支所長をはじめ、まちづくり担当や地域担当職員、社協コーディネーターが会議に出席し運営サポートを行うことで、地域の特色を活かした活動を進めている。また、徐々にではあるが、協議会メンバー主体で会議等の進行を進めたいという意向も見え始め、先進地視察を実施する地域もあった。また、市民主体の協議体を目指すため、意見交流の機会を持つよう各協議会の創意工夫で検討している。</p> <p>・地区防災計画の策定率は、コロナ禍の影響で普及啓発が思うように進められず目標を下回ったが、県モデル事業を活用して自主的に地区防災計画の見直しを行う地域や、広域で避難訓練を行う地区もあることから、地域における防災意識の向上が見られる。市でもあらためて区長文書等で計画作成の推進を図った。</p> <p>・全国棚田サミットの開催を機に、中山間地域で行われている特産品の創出や加工、都市住民との交流活動などが周知された。今後も、協力者等との協働関係を構築し、地域の持続性を高める必要がある。</p>									
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<ul style="list-style-type: none"> 住民自治協議会運営では、協議会同士が意見交換や情報共有ができる場を設けている。また、コンサル事業者の支援を受けながら協議会のヒアリングやワークショップ等を実施したり、たかしま市民協働交流センターが事務局員の相談に対応するなど、都度必要な支援の検討を進めている。 地区防災計画の作成および見直しにおいては、風水害における対策に特化し、特に緊急性（災害リスク）の高い区、自治会を優先的に支援し、緊急避難が行える体制づくりを進めるものとする。 棚田地域調査等地域資源の発掘においては、多角的な視点を取り入れるため、大学教授、地元住民の他、学生や関連活動団体、市職員も協議に参加し、幅広い意見を収集し、情報を取りまとめるよう心掛けている。 								
	政策間連携	<ul style="list-style-type: none"> 各住民自治協議会では各支所長をはじめ、まちづくり担当や地域担当職員、社会福祉協議会のコーディネーターが各協議会の会議に出席し、運営サポートを行なうことにより、着実な活動の推進が見られた。 R3に更新した防災ハザードマップを活用し、土砂災害の災害リスクの高い区、自治会（87自治会）に対し情報提供を行うとともに、防災出前講座の開催を促して「DIG（災害図上訓練）」、「HUG（避難所運営訓練）」を体験していただき、地区内の危険箇所や安全な避難場所を把握してもらう活動を進めた。また、福祉部局が中心となって進められている要支援者の個別避難計画との連携も重要となる。 								
	地域連携 民間連携	<ul style="list-style-type: none"> 住民自治協議会運営では、区・自治会はもとより、学校やボランティア団体、民間事業者とも連携しながら事業を進めている。 地区防災計画の策定に向け、区民への防災意識の向上と防災人材の育成を図りつつ、行政や災害ボランティア団体等との連携を見出して、地区防災計画の策定、見直しへと繋がるように市民活動を支援する。 中山間地域の課題解決には専門知識のみならず若者や活動団体などから出た意見の交換や収集、整理を行うことにより、都市交流や集落間交流の理解を深め、地域活性化を目指しており、目的達成のために地域や大学等の連携を行う必要がある。 								
外部委員評価・意見	評価	<p>施策目標に対して事業内容は妥当か？</p> <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p>			<p>KPI設定は妥当か？</p> <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p>			<p>政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p> <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p>		
	意見	<ul style="list-style-type: none"> 自治区では深刻な課題が多い。連携・意見交換に留まらず、具体的な課題の洗い出しを行い、解決への道すじを着実に進めてほしい。 災害が起こってはじめて防災や訓練の大切さがわかる。高島市は幸い大きな災害に遭うことなく安心してくらすことができる地域であり、人々の意識が低いのはある意味やむを得ないだろう。住民自治がある程度軌道にのってくればそのあたりの理解も進んでいくのではないかと。 住民自治協議会は色んな自治会が参加している高島市の将来につながる取組。他の市町村の好事例も取り入れながらねばり強い取組みをしていきたい。 								
令和5年度について (A)	<ul style="list-style-type: none"> 住民自治協議会を通じ、地域住民主体による自治運営の機運が高まってきている。しかし、各地域の特色や複合的な課題も様々であるため、運営を円滑に行うためには、引き続き支援が必要である。R5以降については、現在の人的支援、財政的支援に加え、技術的支援ができるよう、各協議会のスキルアップを目指す研修の実施や、地域担当職員の関わりについても見直しを行うなど、事業進捗にあわせた伴走のあり方を検討する。 市民の安全を守るためには、的確な情報の発信や避難体制の構築など防災機能の向上が必要であるが、合わせて地域住民の防災危機意識の向上も求められる。引き続き、区・自治会での防災研修（出前講座）を行うとともに、防災活動の先導的な地域の取り組みを近隣地域に波及させるなどして、地区防災計画の策定率向上を図る。 重要インフラ（道路、電気、通信等）施設の防災（予防伐採）については、県道麻生古屋梅ノ木線および主要地方道小浜朽木高島線において、対象延長610mの区間を引き継ぎ、災害に強い森林づくり事業を実施していく。 中山間地域で開発された特産品をふるさと納税返礼品として提供するほか、生産者や地域が直接消費者と結びつき、関係人口を開拓できるよう、EC等の活用した販路拡大に向け、商工・農業の連携を図る。また棚田サミットを契機に集落との関係を構築した大学や団体との交流を通じ、農地保全や有効活用策を引き続き検討していく。 									

基本目標	4	人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
施策	③	安心・便利を実感！ 持続可能なまち高島実現プロジェクト		
施策目標	自治体としての持続性を確保するため、総合戦略の推進やマネジメントを行うとともに、未来技術の活用を視野に入れた行財政改革を着実に進めることにより、限られた人的・財政的資源を確保し、暮らしの安心が確保できる行政機能を維持する。			
担当課	土木課、行政管理課、情報政策課、総合戦略課			
事業内容 (P) 事業の 写真等	主な事業の概要		結果	
	①	公共施設再編	事業費(実績)	0 円
		「高島市公共施設等総合管理計画(H27)」 「高島市公共施設再編計画(H29)」に基づき、令和6年度末にH26比で本市の公共施設延床面積を10%削減する。	対象施設の再編予定年度の確認と、現在の進捗状況・再編への課題等について聴き取りを実施。 ・令和4年度再編施設延床面積 2,867.94㎡ ・累計の延床面積削減率 6.65%	
	②	公共交通計画策定	事業費(実績)	55,000 円
		高島市地域公共交通会議が事業主体となり、本市における地域公共交通のマスタープランとなる「高島市地域公共交通計画」を策定する。	高島市地域公共交通会議、パブリックコメントを通じ、高島市地域公共交通計画を策定した。 ・高島市地域公共交通会議の開催(9月・12月) ・市議会への報告(10月) ・パブリックコメントの実施(10月～11月) ・市ホームページによる公表(1月)	
	③	官民連携による2次交通の充実	事業費(実績)	0 円
		公共交通の利便性向上のため、市内JR駅からの2次交通について、官民連携による整備を推進する。	JR西日本との連携でマキノ駅に駅レンタカーを、滋賀ダイハツ販売との連携で近江高島駅にカーシェアを導入。 【JRマキノ駅レンタカー営業所】(常設1台+追加配車) ・貸出実績86台(4～12月、3月) 【JR近江高島駅のカーシェア】(2台) ・4～3月末実績で総利用時間 655時間47分	
	④	市民通報システムおよび道路損傷自動抽出システム	事業費(実績)	360,000 円
市内道路の舗装や側溝の破損など、異常個所を市民からスマホアプリにより通報してもらうことで早期補修につなげる。		道路の異常個所について、簡易な損傷は道路作業員により速やかに補修を行い、直営作業が困難な場合は道路維持修繕業者により修繕を行った。 ・システム登録者数344人、通報件数211件(3月末現在) ・対応済102件、他部署関係46件、その他63件		
⑤	除雪管理システムの導入(試行)	事業費(実績)	127,000 円	
	除雪作業をGPS管理し、稼働状況をリアルタイムに把握する。	平地部(住宅街)の除雪車に、除雪管理システムを5台試験導入。平地部の除雪運行状況をパソコンにより稼働状況をリアルタイムに把握することができた。 今津地域2台、安曇川地域2台、高島地域1台 (R3はマキノ地域1台、今津地域2台、朽木地域2台)		
⑥	高島サステイナブル・オフィス事業	事業費(実績)	351,000 円	
	総合戦略推進のマネジメントと、企業や大学等との連携など、外部資源の獲得を図る。	総合戦略の進捗マネジメント 庁内：部長級会議(2回)、課長級会議(2回) 庁外：サステイナブル高島ネットワーク会議(4回) 企業や大学連携 ・上田女子服飾専門学校と連携協定を締結(10月) 高島ちがみを使った学生デザインによる衣装が フィレンツェのギャラリーで展示。 ・明治安田生命とのアウトリーチ型情報提供活動 など		
⑦	DXの推進(情報化推進事業)(新規)	事業費(実績)	3,146,000 円	
	高島市DX推進戦略にもとづき、デジタル技術の導入により行政事務の効率化や市民の暮らしや地域の利便性向上を図る。	高島市DX推進戦略(アクションプラン)に基づき、庁内研修やデジタル施策の実施にむけた検討を行う。 ・アクションプラン全45施策 (運用済・取組中19、R5の運用10、R6以降16) ・ICTアドバイザー業務相談件数 11件		
事業の 写真等	   			
	③ 高島駅前カーシェアサービス ④ 道路異常等通報システム ⑥ サステイナブル高島ネットワーク会議			

評価項目	単位	策定時の状況		2020	2021	2022	2023	2024		
				(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)		
評価指数 (KPI)	公共施設の延床面積の削減率 (年度計)	%	3.01 (H30)	目標	↑	↑	↑	↑	10.0	
				実績	5.15	5.86	6.65			
	行政事務のうち定型作業の自動化の導入に向けた取り組み件数 (累計)	件	-	目標	1	5	10	15	20	
				実績	6	1	1			
大学や企業等との包括連携協定数 (累計)	件	8 (H30)	目標	9	10	11	12	13		
			実績	11	12	13				
プロジェクトの結果 (D)	<p>・市民1人あたりの公共施設延床面積が、全国平均3.56㎡に対し本市平均で7.29㎡と約2倍にもあり、維持管理や将来施設の老朽化に伴う改修に係る多額の費用が掛かるため、本市の公共施設延床面積を、第2期総合戦略ではH26比で10%削減することを目指している。R4の再編実績は6.65%であり、引き続き10%削減の目標に向けて取り組みを進める。</p> <p>・デジタル活用による行政サービスや住民の利便性向上については、KPIにおいて「RPA」のみを指標としていたため、実施件数が伸びていない。今後は、R3年度末に策定した「高島市DX推進戦略」に基づき、「暮らし・行政・地域」のDXを全庁的に推進する。</p> <p>・官民連携により、双方が持つ資源を共有することで地域を活性化を図るため、新たに大阪市北区にある学校法人上田学園上田女子服飾専門学校と包括連携協定を締結。地域における教育機会の創出や高島ちぢみ等を活用した産業振興や人材育成を図っていく。また既存協定においてもJR西日本との「おためし暮らし」の取り組み等を着実に推進した。</p>									
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・駅からの2次交通の充実については、運営自体を民間事業者へ、駐車場用地を市が提供するなどして、官民連携のもとで推進している。近江高島駅前カーシェアサービスについては、遊休スペースであった市有地を駐車場として整備し貸し出すことで、行政財産の有効活用と利用料収入を得ることにつながっている。 ・市民通報システムについては、市道破損などについて市民からの通報が集中する場合、通知確認が遅れることがあるため、チームでシステムの確認・回答をするよう管理体制も見直した。 ・総合戦略マネジメントについては、細かな事業説明により外部有識者の理解を促進。また産官学金労言士といった主体の方に参画いただくことで、多様な意見が期待できる。 								
	政策間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再編では関係各課とヒアリングを行うなど、関連のある施設を所管する部署間の連携に努めた。 ・駅からの2次交通利用促進については、観光振興課、都市政策課と情報共有。マキノ駅では帰省時利用やビジネス利用、近江高島駅では生活者利用が想定されており、観光需要だけでなくニーズを把握している。 ・総合戦略の推進については、産官学勤労言士と様々な有識者に参画いただき、関係する事業の取り組みについて意見交換を行った。各委員の属性に応じた視点から様々な助言を得る機会となっている。 ・DX推進にあたり、本市総合戦略やリビングシフト構想などの庁内計画との連携を図り、デジタル田園都市国家構想交付金も有効活用しながら、デジタルを取り入れた施策の実施を推進していく。 								
	地域連携 民間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・包括連携協定企業との連携においては、関係各課と調整し他分野にわたる連携と住民サービスの向上に努めている。今年度は、明治安田生命との連携により、市民の健康づくりや子育てに関する情報を、保険営業員の足を活かして、直接市民にタブレット端末で届けるアウトリーチ型の情報提供活動を行った。この他にも、大塚製薬とは「女性の健康」をテーマにした職員研修の開催、セブンイレブンとは関西圏店舗での「高島とんちゃん焼き丼」の発売を通じたPRといった取り組みも推進。 ・市民通報システムおよび道路損傷自動抽出システムの活用では、各支所および区長・自治会長にアプリ内でユーザー登録を行っていただき、活用していただいている。 								
外部委員 評価・意見	評価	施策目標に対して事業内容は妥当か？ 			KPI設定は妥当か？ 			政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？ 		
	意見	<ul style="list-style-type: none"> ・2次交通に関し、高島市は面積が広いので、点（観光場所）と点を結ぶ線としての2次交通施策を早急に市内全域で実現いただくよう検討願いたい。 ・生活に密着した交通システムなどの取組みであるので、定型的なパブリックコメントのほか、市民との対話の機会を多く持つことも意識したほうが良い。 ・大学・企業との連携やDX推進は具体的成果も生まれており、これからの取り組みに期待する。 								
令和5年度について (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の延床面積については、当初計画になかった庁舎増築による延床面積の増加があるが、施設改修コストや維持管理経費の削減により市の財政健全化を図るため、また、適切な公共施設管理のため、目標10%削減の達成に向け、引き続き関係各課へのヒアリング等を通して徹底した進捗管理を行うとともに、令和6年度末の削減目標に向け、施設所管課へ再編時期の前倒しも含めた取組みを促す。 ・総合戦略の推進について、R4.12月に国より「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が示され、デジタルの力による地域課題の解決と魅力の向上を目指すこととされた。本市においても、国の戦略に則った「第2期総合戦略」の改訂を行い、デジタルによる地方創生の推進について、関係課と連携し進めていく。 ・DXの推進については、マイナンバーカードの活用や基幹システムの標準化（ガバメントクラウドへの移行）、保育現場でのICT推進など、R6年度以降に取り組む施策について関係課と協議しながら進めていく。 									

ご協力をいただきました「サステイナブル高島ネットワーク会議」委員の皆様により御礼申し上げます。

番号	分野	団体名	委員名
1	労	大津公共職業安定所 高島出張所	高城 慶生
2	民	子育て・子育てサポートきらきらクラブ	和治 佐代子
3	民	コミュニティねっとわーく高島	坂下 靖子
4	金	滋賀銀行 今津支店	西村 尚
5	公	滋賀県 総合企画部企画調整課	栗多 知世
6	公	滋賀県 総務部市町振興課	森 陽介
7	士	滋賀県中小企業診断士協会	佐々木 武
8	学	滋賀県立安曇川高等学校	大道 敏喜雄
9	学	滋賀県立大学	谷口 嘉之
10	学	滋賀県立高島高等学校	西川 朗
11	産	高島経済会	朽木 孝晴
12	民	高島市社会福祉協議会	八坂 和美
13	産	高島市商工会	桂田 実
14	労	高島市シルバー人材センター	北村 政司
15	民	高島市男女共同参画推進懇話会	川口 あけみ
16	金	日本政策金融公庫 大津支店	桶土井 雅章
17	産	日本郵便 今津郵便局	山田 哲也
18	学	びわこ成蹊スポーツ大学	石井 智
19	産	びわ湖高島観光協会	小林 雅人
20	言	びわ湖放送	内藤 悟
21	産	明治安田生命相互保険株式会社滋賀支社 近江湖西営業所	倉石 慶
22	産	レーク滋賀農業協同組合	遠藤 博樹

令和4年度 サステイナブル高島ネットワーク会議委員名簿

※法人格省略、敬称略・50音順

**第2期 高島市まち・ひと・しごと・創生総合戦略
令和4年度評価検証報告書**

作成／滋賀県高島市政策部総合戦略課

〒520-1592 滋賀県高島市新旭町北畑565番地

作成年月／令和5（2023）年6月